

12 健康づくり

超高齢社会を迎えた横浜が、これからも活力あふれる街であるためには、単に寿命を延ばすだけでなく、その内の健康な期間「健康寿命」を延ばす取組が非常に重要です。

1 健康横浜 21

横浜市では、平成13年9月に、健康増進法に基づく市町村健康増進計画である「健康横浜21」を策定し、生活習慣病の予防に重点をおいて健康づくりの取組を進め、その評価・課題を踏まえ、平成25年3月に10年間の横浜市の健康づくりの指針となる「第2期健康横浜21」を新たに策定しました。

健康寿命を延ばすには、高齢期の健康づくりだけではなく、生涯にわたりライフステージに応じた健康づくりを継続して行うことが大切です。併せて、健康に関する知識の普及・啓発に加え、一人ひとりが生活の中で無理なく健康づくりを行えるよう、個人を取り巻く家庭、学校、職場など地域全体でサポートするような環境を整えることが求められています。

(1) 策定の趣旨

ア 「第2期健康横浜21」が目指す健康づくり

「健康」の概念は広く、感染症等の疾病やこころの健康など様々な課題がありますが、市民の最も大きな健康課題の1つである生活習慣病に着目し、今後10年間の横浜市の健康づくりの指針となる第2期健康横浜21を策定します。

イ 計画期間

平成25年度から令和4年度まで

ウ 基本理念

すべての市民を対象に、乳幼児期から高齢期まで継続して、生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防を行うことで、いくつになってもできるだけ自立した生活を送ることのできる市民を増やします。

エ 基本目標

10年間にわたり健康寿命を延ばします。

オ 取組テーマ

○生活習慣の改善（「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「運動」「休養・こころ」の5つの分野から、生活習慣の改善にアプローチします。）

○生活習慣病の重症化予防（がん検診・特定健診の普及を進めます。）

カ 第2期計画を推進する視点

健康づくりに関する意識・知識を行動につなげる取組をいっそう効果的に進めるため、3つの視点で計画を推進します。

(ア) ライフステージに合わせた取組

育ち・学びの世代(乳幼児期～青年期)、働き・子育て世代(成人期)、稔りの世代(高齢期)

(イ) 「きっかけづくり」と「継続支援」を踏まえた取組

(ウ) 人口構造や世帯構造、疾病状況、社会資源等の区の特性を踏まえた様々な関係機関・団体と連携した取組

(2) 横浜市民の健康づくりを取り巻く現状

ア 市民の死因の6割をがん、心疾患、脳血管疾患の生活習慣病が占めており、脳血管疾患については、要介護状態となる最も大きな原因疾患となっています。

イ 人口の高齢化の進展により、生活習慣病のリスクはますます増加すると考えられます。

ウ 生涯未婚率や単身世帯の増加など世帯構造の変化により、要介護者が増加した場合の社会的な負荷が高まると考えられます。

(参考) 横浜市民の平均寿命と健康寿命*

	健康寿命 (平成 28 年)		平均寿命 (平成 28 年)	
	男性	女性	男性	女性
全国	72.14 年	74.79 年	80.98 年	87.14 年
神奈川県	72.3 年	74.63 年	81.61 年	87.55 年
横浜市	71.52 年	74.48 年	81.37 年	87.04 年

*健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」をいいます。

*横浜市の健康寿命、平均寿命以外は平成 30 年 3 月 9 日 厚生労働省発表のデータです。

(3) 行動目標と取組について

ア ライフステージ別行動目標

		育ち・学びの世代 (乳幼児期から青年期)	働き・子育て世代 (成人期)	稔りの世代 (高齢期)
生活習慣の改善	食生活	3食しっかり食べる	野菜たっぷり・塩分少なめ バランスよく食べる	「口から食べる」を維持する
	歯・口腔	しっかり噛んで食後は 歯磨き	定期的に歯のチェック	
	喫煙・飲酒	受動喫煙を避ける	禁煙にチャレンジ お酒は適量	
	運動	毎日楽しく からだを動かす	あと1,000歩、歩く 定期的に運動する	歩く、外出する
	休養・こころ	早寝・早起き	睡眠とってしっかり休養	
生活習慣病の重症化予防			定期的にがん検診を受ける 1年に1回 特定健診を受ける	

イ 取組に対する考え方

- (ア) 地域や対象となるライフステージの特性を総合的に捉え、重点的に取り組む行動目標を設定することや、複数の行動目標を組み合わせることで、効果的に取組を進めます。
- (イ) 健康づくりを意識しなくても健康により行動を取れる機会づくり等、健康づくりの広がりのための工夫を行います。

(4) 計画の推進体制

- ア 健康づくりに係る様々な団体や専門家からなる健康横浜 2.1 推進会議を設置し、各関係機関が相互に協働しながら具体的な取組を増やしていきます。
- イ 新たに、健康横浜 2.1 庁内連絡会議を設置し、関係部署が市民の健康づくりに関する情報の共有化と連携を高めるとともに、必要に応じて横断的な取組を推進しています。

(5) 計画の評価

ア 評価スケジュール

計画期間の中間年にあたる平成 29 年度には中間評価を令和 3 年度には取組の最終評価を行います。

イ 評価方法

- (ア) 基本目標である健康寿命の変化をみるとともに、目標値を設定した行動目標指標 (26 項目)の変化を確認します。
- (イ) 取組のプロセスも含めた総合的な評価を行うため、生活習慣病に関連する疾病状況や身体状況、生活習慣、意識・知識、社会環境に関するデータを、モニタリング項目 (81 項目)として設定し、行動目標と併せて進捗状況を確認します。

2 健康教育

(1) 横浜市健康づくり月間事業

市民と行政が連携し、生涯にわたる健康づくり運動を推進する目的で、毎年 9～11 月に開催しています。昭和 36 年から実施し、平成 30 年度で第 58 回を迎えました。

各区福祉保健センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、市民団体等で構成される実行委員会等が中心となり、講演会、健康相談、歯科相談、体力測定、食品衛生相談、ウォーキング、動物飼育相談や展示等の地域の健康づくり啓発活動を実施しています。

- ・平成 30 年度各区行事参加者延数 81,418 人
- ・全市一斉健康相談者数 (市医師会委託事業) 1,870 人

(2) 健康手帳の交付

健康診査の記録、受診の記録やその他生活習慣病の予防などのために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てられるように、40歳以上の市民で希望者に交付しています。市医師会加入の医療機関及び福祉保健センター窓口等で交付しています。

年度別健康手帳交付数

年 度	計	福祉保健センター等交付数	医療機関交付数
平成 28 年度	5,645	1,160	4,485
平成 29 年度	5,647	1,077	4,570
平成 30 年度	4,777	1,455	3,322

(3) たばこ対策事業

喫煙は、がん・循環器疾患の危険因子であると同時に、ニコチンの依存性や受動喫煙の危険性が指摘されており、個人の嗜好にとどまらない健康問題となっています。

望まない受動喫煙をなくすために令和 2 年 4 月 1 日から改正健康増進法が全面施行され、多数の者が利用する施設を管理する者に対し、受動喫煙の防止措置を講ずる義務が課せられます。

市民の健康を守る立場から、受動喫煙防止を含むたばこ対策を積極的に行う必要があると考えており、各区福祉保健センターにおいて、たばこに関する正しい知識の普及啓発や禁煙相談、小中学校等と連携した未成年者への喫煙防止教育等を実施しています。

実施状況

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	実施回数	参加者数等	実施回数	参加者数等	実施回数	参加者数等
防煙対策 (* 1)	230	14,009	397	16,796	570	32,401
受動喫煙対策 (* 2)	553	34,016	115	33,317	396	56,183
禁煙支援 (* 3)	112	100	119	119	106	106

(* 1) 未成年者及び若年女性を中心とした喫煙開始の防止と喫煙習慣化の防止対策

(* 2) 受動喫煙の影響の防止するための普及啓発を中心とした対策

(* 3) 禁煙希望者に対する禁煙サポート対策

(4) 生活習慣改善相談

市民を対象に生活習慣病等に関する個別相談を実施します。(平成 20 年度から実施)

年 度	実施回数	参加者数
平成 28 年度	582	1,110
平成 29 年度	786	3,265
平成 30 年度	784	3,410

3 栄養改善

栄養改善・健康増進にかかる各事業は、健康増進法、地域保健法、母子保健法、食育基本法、栄養士法等に基づき行われています。市民が、生涯を通じて健康に過ごすためには、個々人に適した生活習慣を確立していくことが重要であることから、ライフサイクルに応じた健康教育を実施しています。

また、特定給食施設に対する施設指導や食品の表示等に関する業者指導等を行っています。

(1) 健康増進事業

ア 栄養・健康相談及び指導

市民を対象に、健康増進や疾病予防など、年齢や身体状況、生活環境に応じた栄養・健康相談及び指導を実施しています。

栄養・健康相談及び指導状況 (平成 30 年度実績)

対象者等	指導回数	指導人数等
4 か月児	450	27,365
1 歳 6 か月児	494	27,921
3 歳児	476	29,414
その他乳幼児 (集団)	987	26,118
その他乳幼児 (個別)	-	728
離乳食教室	252	3,958
乳幼児食生活健康相談	-	893
母親教室	209	3,225
その他妊産婦 (集団)	4	16
その他妊産婦 (個別)	-	33
その他健康相談 (個別)	-	1,206

イ その他の健康教室

区独自の健康教室や、地域、学校等からの依頼による講習会を開催しています。

その他健康教室実績

	開催回数	指導人数
平成 30 年度	376	18,266

(2) 食生活等改善推進員関連事業

ア 養成事業

食生活改善を中心とした地区組織活動に参加する食生活等改善推進員を養成することを目的に、食生活等改善推進員養成講座を各区福祉保健センターにおいて開催しています。

また、全市における合同研修会も開催しています。

食生活等改善推進員養成事業実績

	開催回数	延参加者数	参加実人員	修了者数
平成 30 年度	144	2,187	311	276

全市合同研修会（食生活等改善推進員全市合同研修会）開催状況

日程	参加者	内 容
平成 31 年 1 月 9 日	579	講演 「食品表示の読み取り方～健康づくりに役立てよう～」 講師 一般社団法人 FOOD COMMUNICATION COMPASS 代表 森田 満樹 氏

イ 地区組織活動支援事業

健康横浜を推進するため、ライフサイクルに応じた普及啓発活動として市民の健康づくり事業を行っています。また、食生活等改善推進員養成講座修了者から構成されている横浜市食生活等改善推進員協議会が中心となって実施する、食習慣の改善を中心とする地域の健康づくり活動を支援しています。

参加者の状況（平成 30 年度実績）

		開催回数	参加者数
市民の健康づくり推進事業 （ライフステージ別健康づくり事業）	育ち・学び世代	72	3,821
	働き・子育て世代	72	1,724
	稔り世代	72	1,781
その他地区活動		101	14,459
研修会等		1,915	21,743

(3) 特定給食施設指導

学校・事業所・病院等の給食施設が健康増進法に基づき給食利用者の健康づくりが図れるように適切な栄養管理を行うための研修会や巡回指導等を実施し、必要な知識・技術の普及啓発を行っています。

給食施設指導件数（平成 30 年度実績）

	件数
総数	2,221
特定給食施設で栄養士のいる施設	875
特定給食施設で栄養士のいない施設	309
その他の給食施設で栄養士のいる施設	671
その他の給食施設で栄養士のいない施設	366

* 特定給食施設とは、特定かつ多数のものに対し、継続的に 1 回 100 食以上、又は 1 日 250 食以上の食事を提供する施設をいいます。

研修会開催状況

名 称	日程	参加施設	内 容
全市合同給食施設 栄養管理研修会	平成 30 年 11 月 19 日	263 施設	講演「規則正しい睡眠と食生活を考える」 ～生活習慣病発症・重症化予防と睡眠～ 講師 女子栄養大学 栄養クリニック 教授 蒲池 桂子 氏
各区給食施設栄養 管 理 研 修 会 等	通年 (計 18 回) ※ブロックごと に 3 回	1023 施設	講演、事例発表、話し合い等

(4) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づく国民健康・栄養調査は、国民の健康状態、生活習慣の状況、栄養摂取量を把握し、健康との関係を明らかにする基礎資料として役立てています。平成 30 年度は、横浜市内 9 地区 154 世帯 408 人に対して調査を実施しています。

(5) 特別用途食品、保健機能食品、食品の栄養成分表示及び広告の普及・指導

健康に対する関心の高まりにより、食品に求められる機能や情報が複雑多様化しています。食生活の状況に応じた食品の選択ができるよう市民や業者に適切な情報の普及・指導等を行っています。

また、食品の栄養成分表示、健康保持増進効果等に関する虚偽・誇大表示等の禁止等表示の適正化を図るため、普及啓発を行っています。

食品の栄養成分表示等に関する普及・指導件数（平成 30 年度実績）

	開催回数	指導人数	件数
市民に対する普及啓発（再掲）			
集団指導	351	7,161	-
個別相談	-	1	-
業者に対する指導及び相談			
特別用途食品・栄養機能食品	-	-	5
栄養成分表示・広告	-	-	93
外食栄養成分表示	-	-	110

4 よこはま健康アクション

(1) 健康経営企業応援事業

市内企業に対して「健康経営」の考え方を普及するとともに、推進するしくみを構築し、横浜市全体の健康づくりを推進していきます。特に、従業員の健康管理や健康づくりに関するノウハウがなかったり、取組が進まない中小企業等については、業種・業態で異なる健康課題に即した具体的な健康づくりの取組を提供することで「働く人」の健康づくりを推進しています。

			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
健康経営の 概念普及	健康経営セミナー	実施回数	9	6	7
		参加企業数（社）	1,155	1,150	1,150
健康推進員 の養成	よこはま企業 健康推進員	参加企業数累計（社）	232	541	606
		新規	63	309	297
健康経営の推進	横浜健康経営認証	認証事業所数	28	57	199

(2) 生活保護受給者等の健康支援事業

平成 25 年 12 月の生活保護法一部改正により、「健康の保持及び増進に努めること」が生活保護受給者の責務となったため、平成 26 年度より保護及び保健担当部署が連携して、横浜市健康診査を活用し

た生活保護受給者への「健康管理支援」を18区で行っています。27年度からは、対象を新規の保護受給者にも拡大しました。また、「受療状況改善支援」については、モデル3区での実施を経て、29年度から18区で実施しました。

【実績の推移】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康管理支援	健診受診者数	293	330	259	283
	保健指導実数	144	195	109	157
	保健指導延数	478	447	326	476
受療状況改善支援	療養ケース	39	22	196	167
	頻回・重複	6	3	0	0
	実施区数	3	3	18	18

(3) 疾病の重症化予防

特定健診の結果や地域の特性に合わせた、生活習慣病重症化予防に関するシステムを構築するとともに、的確な対象への健診・受診啓発を行い、合併症や人工透析への移行を予防することで、医療費の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。

【実績の推移】

糖尿病重症化予防事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施区	5	18	18
対象者人数(人)	468	482	460

※平成29年度より対象者選定基準を変更

糖尿病等の重症化予防・啓発		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施区		3	3	3	18
糖尿病指導実績(人)	個別	31	78	64	314
	集団	—	—	472	466

※平成29年度より集団支援の実績を計上

事業検証会・研修	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業検証会(回)	2	2	2	—
研修(回)	2	2	1	2

※検証会は終了

5 歯科口腔保健

(1) 歯周病予防教室

平成25年度から「第2期健康横浜21」の歯・口腔分野の事業に位置づけ、歯周病を中心とした成人の歯科疾患に関する正しい知識の普及を図り、口腔衛生についての自覚を高めることにより、生涯にわたる健康の保持を目的として、啓発を行っています。

歯周病予防教室実施状況

年 度	実施回数	参加人員
平成28年度	621	17,384
平成29年度	651	17,332
平成30年度	664	17,277

(2) 歯と口の健康週間

横浜市、横浜市歯科医師会、神奈川新聞社及びtvk（テレビ神奈川）で構成する横浜市歯と口の健康週間実行委員会が主催し、6月4日から10日までの歯と口の健康週間の期間を中心に市内各所で行事を実施しています。

中央行事としては、みなとみらい21クイーンズスクエア横浜「クイーンズサークル」で「のぼさうよ 健康寿命 歯みがきで」をテーマに、歯科相談及び肺のきれい度チェック等を実施しました。

また、各区においては、地区歯科医師会と各区福祉保健センターが協働して地区行事（無料歯科相談及び講演会等）を行いました。

平成30年度の参加者数は、中央行事、地区行事の合計で9,114人でした。

(3) 歯周病検診

歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を目的として、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に、歯周病検診実施医療機関（965機関）にて歯周病検診を行いました。

6 スポーツ医科学センター

「横浜市スポーツ医科学センター」は、スポーツ医学・科学を、市民の健康づくりや疾病の予防・治療・スポーツ活動の振興に活用するとともに、スポーツ選手の競技力向上を図るための拠点施設として、平成10年4月1日、現日産スタジアム内に開設されました。平成18年4月1日からは指定管理者制度を導入し、指定管理者による施設運営を行っています。

市民やプロのスポーツ選手等、それぞれの目的にあわせた健康や運動のプログラムを実践できる施設を有し、次のような事業を展開しています。

（主な事業）

(1) スポーツプログラムサービス

利用者の医学的検査及び体力測定を行い、個人の健康状態や体力に応じて、各種アドバイスを行っています。

(2) スポーツ外来・リハビリテーション

内科、整形外科とも専門医（公益財団法人日本体育協会公認スポーツドクター）による診察を行っています。また、整形外科医の診察によりリハビリが必要とされた方を対象に、医師の処方に基づくアスレティック・リハビリテーションを行っています。

(3) メディカルエクササイズコース

軽度の内科的・整形外科的疾患があり、積極的に運動することで症状の改善が望める方を対象に、医師の処方に基づき、水中運動療法やフロアエクササイズを行っています。

(4) スポーツ教室・健康教室

スポーツプログラムサービスによって提供された運動プログラムを実践できるように、専門の指導員による体操や水泳、トレーニングなどの教室を開設しています。体操と水泳の教室では選手コースを設け、競技者の育成も行っています。また、気軽に始められるコースとして、初心者を対象とした短期のヨガや社交ダンスなどの健康教室を開催しています。

(5) スポーツ指導者の養成・研修、スポーツ医科学研究、情報サービスの提供

スポーツ医科学に基づく健康づくり及びスポーツ振興に必要な人材の養成、研修の実施並びにスポーツ医科学の研究や情報の収集・提供を行っています。

センターの利用人数

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
スポーツプログラムサービス	1,700	2,046	2,488
スポーツ外来・リハビリテーション	81,972	88,565	89,568
施設貸出（アリーナ・トレーニングルーム等）	130,322	118,268	138,462
情報サービス・内覧	180,137	166,821	171,413
その他事業（スポーツ教室、講座・講演等）	89,150	88,957	83,448
計	483,281	464,657	485,379

7 よこはま健康スタイルの推進

市民が楽しみながら継続的に健康の維持・増進に取り組む習慣を身につけることを目指し、平成 26 年 11 月から、18 歳以上の市民等（平成 28 年 5 月までは 40 歳以上）を対象にしたよこはまウォーキングポイント事業と、子どもから大人まで楽しみながら健康づくりにつなげていくことができるよこはま健康スタンプラリーを実施しています。

(1) よこはまウォーキングポイント (人)

	新規参加者
平成 26 年度	95,923
平成 27 年度	66,169
平成 28 年度	70,500
平成 29 年度	67,714
平成 30 年度	22,046

(2) よこはま健康スタンプラリー (人)

	応募者数
平成 26 年度	8,733
平成 27 年度	21,594
平成 28 年度	23,318
平成 29 年度	28,229
平成 30 年度	14,347

13 検診

生活習慣病といわれるがん、心臓病、脳卒中等は、中高年層に多発しており、これらの疾病による死亡者数は、総死亡者数の半数以上を占めています。

そこで、生活習慣病をはじめとする中高年からの総合的な保健対策として、がん検診及び健康診査等を実施しました。

1 がん検診

がんは死亡原因の第1位を占めていますが、がんを早期発見し、早期治療の促進を図ることを目的に、各種がん検診を各区福祉保健センター、医療機関、検診車、市民病院がん検診センターの各施設で実施しています。

平成30年度の受診者数は、前年度と比較して、胃がん検診が増減なし、肺がん検診が1.1%の増加、子宮頸がん検診が0.2%の減少、乳がん検診が1.1%の減少、大腸がん検診が0.3%の増加、PSA検査（前立腺）が0.9%の増加となりました。

各種がん検診の内容

検診項目	実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
胃がん検診	検診車 実施医療機関（X線）（約230） 実施医療機関（内視鏡）（約200）	40歳～（X線） 50歳～（内視鏡）	年度に1回（X線） 2年度に1回（内視鏡）
肺がん検診	実施医療機関（約380） 各区福祉保健センター 市民病院がん検診センター	40歳～	年度に1回
子宮頸がん検診	実施医療機関（約190）	20歳～	2年度に1回
乳がん検診	実施医療機関（約260）	40歳～	2年度に1回
大腸がん検診	実施医療機関（約970）	40歳～	年度に1回
PSA検査 （前立腺）	実施医療機関（約1,200）	50歳～	年度に1回

※実施医療機関数は平成31年3月31日現在

がん検診受診者数

(人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		受診者数	受診者数	受診者数
胃がん	医療機関（X線）	46,572	41,895	39,027
	医療機関（内視鏡）	10,169	13,773	17,938
	検診車	3,226	2,790	2,291
	計	59,967	58,458	59,256
肺がん	医療機関	81,939	87,422	102,627
	各区福祉保健センター	4,327	4,179	3,938
	がん検診センター	3,090	2,904	医療機関に含む
	計	89,356	94,505	106,565
子宮頸がん	計	114,070	114,924	112,209
乳がん	検診車	675	690	640
	医療機関	68,208	59,101	60,919
	計	68,883	59,791	61,559
大腸がん	計	138,088	136,874	140,617
PSA検査 （前立腺）	計	68,237	69,651	73,076
合 計		537,199	538,601	553,282

2 健康診査

糖尿病等の生活習慣病を予防する対策の一つとして、後期高齢者医療制度被保険者の市民及び40歳以上の生活保護受給者の方等を対象に、病院・診療所（約1,200の医療機関）で健康診査を実施しました。

健康診査の内容

実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
実施医療機関（約1,200） ※平成31年3月31日現在	後期高齢者医療制度被保険者の方 及び 40歳以上の生活保護受給者の方等	年度に1回

健康診査の受診者数 (人)

平成27年度	49,454
平成28年度	50,733
平成29年度	53,228
平成30年度	63,347

* 平成20年度より開始

14 地域保健

1 保健活動推進員事業

地域における市民の健康づくりを推進するため、保健活動推進員を置き、保健活動推進員会の活動を支援しています。平成 30 年度の状況は次のとおりです。

ア 保健活動推進員数（平成 31 年 3 月 31 日時点）

4,281 人

イ 組織

市保健活動推進員会、18 区保健活動推進員会、254 地区保健活動推進員会（平成 31 年 3 月 31 日時点）

ウ 活動内容（各区福祉保健センター等と連携して実施）

市民の生涯にわたる健康づくりの支援、各種会議、研修、地域福祉保健の推進に向けた取組等

エ 活動実績

地域での健康づくり活動等 254 地区合計で延べ 7,116 回

2 肝炎ウイルス検査

肝炎対策事業として市内の医療機関で B・C 型肝炎ウイルス検査を実施しました。

* B・C 型肝炎ウイルス検査の内容

実施機関及び実施場所	対象年齢	受診回数
実施医療機関（約 1,200）※平成 31 年 3 月 31 日現在	全年齢	1 回限り

* B・C 型肝炎ウイルス検査の受診者数（人）

年度	実施場所	B 型肝炎	C 型肝炎
平成 28 年度	医療機関	24,871	24,864
平成 29 年度	医療機関	22,433	22,929
平成 30 年度	医療機関	25,148	25,502

* 各区福祉保健センターにおける肝炎ウイルス検査は 19 年度で終了

3 訪問指導

生活習慣病や認知症などで療養中の方、ひとり暮らしや閉じこもりがちの方、寝たきりの方などを介護している家族等を対象に、保健師、栄養士、歯科衛生士等が訪問して疾病の予防や療養生活などについてのアドバイスをを行います。

訪問指導事業実施件数（延件数：人）

対象者	生活習慣病 要指導者	虚弱者・寝たきり・生活習慣病要指導者など	
		口腔衛生指導	栄養指導
従事者	保健師	歯科衛生士	栄養士
平成 28 年度	539	85	32
平成 29 年度	610	94	42
平成 30 年度	758	102	31

4 難病対策

原因が不明であって、治療方法が確立されていないいわゆる「難病」患者及びその家族等を対象に、難病相談会、難病患者訪問指導、難病患者一時入院事業、在宅重症患者外出支援事業等を実施しました。

(1) 難病相談事業

難病患者及びその家族を対象に、医療・福祉・生活に関する相談の機会を設け、助言を行うことにより、適切な療養生活の確保に資することを目的とした難病相談会（講演会・交流会及び個別相談）を各区福祉保健センターで実施し、平成 30 年度は延べ 2,707 人の参加がありました。

(2) 難病患者訪問指導事業

平成 30 年度の保健師による難病患者訪問指導件数は、延べ 792 件でした。

(3) 在宅重症患者外出支援事業

通常の交通機関での移動が困難で特殊車両(ストレッチャー対応車)を使用せざるを得ない在宅療養難病患者が、通院や入退院、難病講演会などへの交通手段として特殊車両を使用した場合に、利用料の一部を助成し経済的負担を軽減することを目的として、平成 17 年 5 月より事業を開始しました。平成 30 年度は延べ 518 件の助成を行いました。

(4) 難病患者一時入院事業

医療依存度の高い難病患者が、介助者の事情により、在宅で介助を受けることが一時的に困難となった場合に、一定期間医療機関へ入院できるようにすることを目的として、平成 17 年 9 月より事業を開始しました。平成 30 年度は延べ 87 人、617 日の利用がありました。

5 公害健康被害の救済・予防

(1) 公害健康被害者の救済保護

昭和 44 年に「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」(昭和 45 年施行)が制定され、横浜市は昭和 47 年 2 月に同法による指定地域(鶴見区の東海道線より海側の地域)の適用を受けました。

今までに 1,578 人の市民が公害健康被害者としての認定を受けていますが、現行法である「公害健康被害の補償等に関する法律」(以下「補償等に関する法律」)の施行に伴い、昭和 63 年に全国の指定地域が解除され、新たな公害健康被害者の認定は行われなくなりました。

平成 30 年度末現在の公害健康被害者数は 363 人となっています。

横浜市は現在、「補償等に関する法律」及び同法の補完を目的に横浜市独自で制定した「横浜市公害健康被害者保護規則」(以下「保護規則」)をもとに、公害健康被害者対象に次の事業を行っています。保護規則は、当初から横浜市で認定を受けた公害健康被害者が対象となります。

給付等一覧（公害健康被害者等対象）

給付の種類		平成 30 年度	給付の内容
「補償等に関する法律」に基づく給付	医療費	6,073 件	認定疾病に係る治療を受けた場合に医療費を給付
	障害補償費	4,027 件	障害の程度が 3 級以上である満 15 歳以上の方に支給
	療養手当	771 件	月を単位として、入院 1 日以上、または通院 4 日以上の方に支給
	遺族補償費	113 件	認定疾病により死亡した被認定者の遺族うち、一定の要件を満たす方に支給
	遺族補償一時金	0 件	認定疾病により死亡した被認定者の遺族のうち、遺族補償費を受けることができる方がいない場合に、一定の要件を満たす遺族に支給
	葬祭料	2 件	認定疾病により死亡した被認定者の葬祭を行った方に支給
「保護規則」に基づく給付等	療養補助費	380 件	障害の程度が等級外で、障害補償費の支給を受けられない方に支給
	療養手当	423 件	月を単位とし、通院 2、3 日の方に支給
	死亡補償金	0 件	(1) 認定疾病により死亡した場合 1,200 万円 (2) 死亡原因が認定疾病以外の場合 600 万円 ただし、(1) (2)とも既に支給を受けた障害補償費等一定の給付額を控除
	弔慰金	0 件	死亡補償金の支給を受けられる遺族がいない場合、被認定者の療養看護に努めた方に支給
	空気清浄機購入費補助	5 台	空気清浄機を購入する場合に、その費用の一部を補助（神奈川県にも補助制度があり、申請を同時に受付）

公害保健福祉事業一覧（公害健康被害者対象）

事業名	事業内容		
	開始年度	平成 30 年度	実施内容
リハビリテーション教室	昭和 53 年度	3 回	公害健康被害者の健康の回復、維持及び増進のため、肺炎予防や呼吸筋ストレッチ、講話等を実施します。
禁煙指導	平成 14 年度	13 回	医学的検査に伴う面接の機会を利用し、機器を使用した測定や保健師による指導等を実施します。
家庭療養指導	昭和 54 年度	43 件	家庭訪問を中心に、電話による近況確認や面接等を含め、保健師による個別の療養指導を実施します。
療養用具支給事業	昭和 49 年度	0 件	障害の程度が特級・1 級の方を対象に空気清浄機を貸与します。
インフルエンザ予防接種費用助成事業	平成 17 年度	122 件	被認定者がインフルエンザ予防接種を受けた際に支払った自己負担費用を助成します。（平成 23 年度から、全被認定者が助成対象。新型インフルエンザについても同様の扱い。）

(2) 健康被害を予防するための環境保健事業

横浜市では現在、大気汚染の影響による健康被害を予防するため、独立行政法人環境再生保全機構の助成を受け、市民対象に次の事業を行っています。また、環境省が行っている環境保健サーベイランス調査*1に協力をしています。

*1 環境保健サーベイランス調査

環境省が行う、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるためのシステム。

全国 37 地域で実施しており、横浜市では鶴見区が対象地域となっている。

環境保健事業一覧(市民対象)

事業名	事業内容		
	開始年度	平成 30 年度	実施内容
ぜん息相談 (個別相談)	昭和 63 年度	21 回	ぜん息等に関する知識の普及及び患者の健康回復を図るため、医師、保健師等による相談・指導を実施します。
ぜん息予防等 講演会	平成 15 年度	1 回	広く市民を対象に、ぜん息等に対する正しい理解や自己管理の方法など、知識の普及を講演会形式で行っています。
小児ぜん息・ア レルギー教室	平成 18 年度	年 3 回	ぜん息等に関する知識の普及及び患者の健康回復を図るため、市内在住の 15 歳未満のぜん息児の保護者を対象に、医師、保健師等による講話及び相談会を行っています。
ぜん息児 水泳教室	平成 2 年度	1 期 (9 回)	小学生のぜん息児を対象に、気管支ぜん息の治療に有効な水泳を医師の管理の下で行い、健康の回復・保持及び増進を図ります。
医療機器整備事業 (助成事業を含む)	昭和 63 年度	0 件	医療水準を向上させるため、市内の地域医療の基幹をなす公的病院等、各区福祉保健センターに対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する費用を助成します。

6 石綿健康被害者対策

(1) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の救済給付申請受付業務

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく、石綿健康被害救済給付にかかる各種申請、請求書類の進達業務を各区福祉保健センターで行っています。

申請受付数 11 件 (平成 30 年度実績)

(2) 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査

横浜市では、平成 19 年度から平成 26 年度まで、環境省の委託による「一般環境経由による石綿ばく露健康リスク調査」を実施しました。その知見を踏まえ、平成 27 年度からは、同じく環境省の委託によって、石綿ばく露者の健康管理のあり方検討のための調査を実施しています。検査結果を通知することにより、調査協力者自身の健康管理にもお役立ていただいています。

調査協力者 66 名 (平成 30 年度実績)

7 原子爆弾被爆者等援護事務

(1) 原子爆弾被爆者援護費支給事業

原子爆弾被爆者の健康維持を援護するため被爆者に対し、援護費を支給しています。

支給人数 962 人

(2) 原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業

原子爆弾被爆者の健康上の不安感を和らげるとともに健康保持及び向上を図るため、はり・きゅう・マッサージ療養費の一部を助成しています。

助成人数 延べ 238 人

(3) 原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成事業

原子爆弾被爆者の実子に対し、健康の保持及び向上を図るとともに、健康上の不安感を和らげるため、保険診療の医療費の自己負担分を助成しています。

助成人数 延べ 477 人

(4) 被爆者援護法等に基づく各種申請受理進達事務

原子爆弾被爆者の健康管理及び福祉の向上を図るため、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律等に基づく書類の受理及び進達等に関する事務を各区福祉保健センターで行っています。

進達等件数 732 件

8 総合保健医療センター

総合保健医療センターは、要援護者の在宅生活を保健・医療面から専門的、総合的に支援することを目的に平成4年10月に設置されました。平成18年7月からは指定管理者制度を導入し、公益財団法人横浜市総合保健医療財団が管理・運営を行っています。

(主な事業)

- ① 要援護高齢者の在宅療養を支援するための「入所及び通所サービス」
- ② 認知症が疑われる方を対象とした「認知症診断」
- ③ 精神障害者の地域生活を支援するための「精神科デイケア」、「生活訓練」、「就労訓練」、「就労支援」、「生活支援」
- ④ 地域医療機関を支援するための「高度医療機器の共同利用」

総合保健医療センター利用者数

(延人数：人)

区 分	平成29年度	平成30年度
介護老人保健施設	30,821	31,493
診療所	17,604	17,976
精神障害者支援施設 (うち港北区生活支援センター分)	50,443 (22,367)	49,944 (20,935)

9 肝炎医療講演会

肝臓専門医のいる市内の医療機関に委託及び患者団体等と共催で、医療講演会を開催しました。

医療機関名	講演名	人数	開催地
横浜市立大学附属病院	C型肝炎の最新治療	13	金沢区

15 感染症対策

感染症等の広域的で緊急的な課題に迅速かつ的確に対応できる1保健所18保健支所体制の充実を図りました。また、健康危機発生時の迅速かつ的確な一元的対応を強化・推進するため、人材育成を目的とした各種研修の充実を図りました。

結核対策では、り患率減少のために服薬支援事業、健診等の充実を図りました。また、エイズに関する知識の普及啓発や検査等の充実・強化に取り組みました。

新型インフルエンザ対策では、発生時対応用の個人防護具の備蓄や地域中核病院等への医療資器材の整備及び外来従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄を進めたほか、「帰国者・接触者外来」設置予定医療機関での模擬患者受入訓練も実施しました。

予防接種については、感染症のまん延防止のため、予防接種法に定められた各種予防接種を実施するとともに、厚生労働省の「麻しんに関する特定感染症予防指針」や「横浜市風しん排除戦略」に基づき、予防接種率の向上を目的とした啓発活動を中心に関係機関・局区と連携し、引き続き麻しん及び風しん排除に向けた対策の充実に取り組みました。

1 感染症

(1) 感染症対策（結核を除く。）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」）に基づき、一～五類感染症等について、発生予防及び患者発生時のまん延防止対策を行うとともに、横浜市内における感染症の発生状況を早期に正確に把握することを目的として、112の対象疾病について情報を収集し、国へ報告しています。これらの情報を分析することにより、的確な予防対策を講ずるとともに、市民や医療関係者に情報を提供し、感染症の発生及びまん延防止を図っています。

ア 三類感染症

平成30年度は、三類感染症の届出数は計127件でした。そのうち、腸管出血性大腸菌感染症が122件と大多数を占めました。残り5件（細菌性赤痢、腸チフス）はすべて海外渡航歴がありました。

イ 四類感染症

平成30年度の四類感染症の届出数は112件、そのうちレジオネラ症が41件でした。レジオネラ症については、公衆浴場等の施設のほか、自宅浴室等での感染が疑われる例もありました。

また、A型肝炎の届出が37件と例年に比べて非常に多く、同性間性的接触による感染が推定される例が多数を占めました。

蚊の媒介する感染症の届出数は、デング熱が12件、マラリアが1件でした。全ての患者に海外渡航歴（亜熱帯、熱帯地域）がありました。

蚊媒介感染症対策として、横浜市内公園等25か所で定期的に蚊を捕獲し、採取された蚊について、日本国内で発生流行する可能性のある蚊媒介感染症（四類感染症のウエストナイル熱、ジカウイルス感染症、チクングニア熱、デング熱、日本脳炎）のウイルス遺伝子の有無を調べています。平成30年度の検査結果ではいずれのウイルスも検出されませんでした。

ウ 五類感染症（全数把握対象疾患）

平成30年度の五類感染症全数把握対象疾患の届出数は989件でした。平成30年1月から百日咳が届出対象疾患になり276件の届出がありました。また、風しんは首都圏の成人男性を中心とした流行を受け、232件の届出がありました。梅毒は多い状況が続いており128件でした。

エ 五類感染症（定点把握対象疾患）

五類感染症定点把握対象疾患については、市内204か所の患者定点医療機関及び4か所の基幹定点医療機関から、毎週（一部毎月）患者発生情報を収集しています。また、市内17の病原体定点医療機関から回収した検体の検査を、横浜市衛生研究所で実施しました（1,122検体）。

2018/2019シーズンにおいて、感染性胃腸炎については、感染症発生動向調査における警報レベルを超えた期間はなく、集団発生の届出は120件でした。インフルエンザについては、第48週（11月26～12月2日）に流行期入りし、第51週（12月17～23日）に注意報が、第2週（1月7～13日）に警報が発令されました。流行開始は前年よりも2週遅く、警報の発令時期は前年より1週早い状況でした。インフルエンザ様疾患による休校、学年閉鎖又は学級閉鎖は延べ750施設の報告があり、前シーズン

に比べ減少しました。

オ 感染症発生動向調査委員会

月1回の感染症発生動向調査委員会において感染症の発生動向を解析し、市民や医療機関等へ情報提供しています。

(2) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザは10年から40年の周期で発生します。発生した場合、ほとんどの人が免疫を持たないため、市民の健康被害を最小限にとどめるための対策を講じています。

平成21年に世界的に大流行した新型インフルエンザ(A(H1N1)pdm09)への対応を踏まえ、地域中核病院を中心とした新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会等を定期的に開催し、保健・医療関係機関相互の情報共有、連携と役割分担などについて協議を進めています。

また、横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の海外発生時に設置する「帰国者・接触者外来」の迅速な開設や円滑な運営を図るため、市医師会や地域中核病院等と協定を締結し、発生時対応用の个人防护具の備蓄や地域中核病院等への医療資器材の整備及び外来従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄を進め、医療体制の強化を図っています。

平成30年度についても、「帰国者・接触者外来」従事者用に備蓄している抗インフルエンザ薬の期限切れによる廃棄を防ぐため、横浜市薬剤師会との協定に基づき薬局での循環備蓄を進めました。

また、「帰国者・接触者外来」設置予定医療機関である国立病院機構横浜医療センターと連携し、発生時に使用する外来(仮設プレハブ)を設置して、个人防护具を着用したスタッフによる模擬患者受入訓練を実施し、外来運営上の課題を把握しました。

(3) 結核対策

ア 定期結核健康診断

感染症法第53条の2の規定に基づき、結核患者の早期発見のため、結核発症率の高い住民層等に対して定期の結核健康診断を実施しています。

平成30年度は、高齢者・生活困窮者・生活保護受給者等の低所得者や外国人・日本語学校生徒等のハイリスク層に対して、福祉保健センター等において、受診の機会を設定しました。

健康診断受診者は、6,159人で、6人の患者が発見されました。

イ 接触者健康診断及び精密検査(管理検診)

感染症法第17条の規定に基づき、結核の予防上特に必要があると認めるとき、結核にかかっていると疑うに足る正当な理由のある方に対し、勧告を行い、健康診断を実施しました。

また、感染症法第53条の13の規定に基づき、結核登録票に登録されている方で、結核の予防又は医療上必要があると認める方に対し、精密検査(管理検診)を実施しました。

ウ 結核医療費公費負担事業

(ア) 入院勧告患者に対する医療(法第37条関係)

排菌をしているなど結核を感染させる危険の高い患者については、まん延防止を目的として、法に基づき感染症指定医療機関に入院することを勧告するとともに、医療に要する費用のうち保険が負担した額を差し引いた残額について公費負担を行いました。

(イ) 一般患者に対する医療(法第37条の2関係)

市内に在住する主として排菌をしていない結核患者、またはその保護者からの申請に対し、保健所に設置した感染症診査協議会(結核分科会)において申請医療内容の適否について診査を行い、結核医療に要する費用の一部の公費負担を行いました。

エ 服薬支援事業

簡易宿泊所居住者等が集中している中区寿地区は、結核のり患率が極めて高いなどの地域特性があります。平成12年1月から実施している寿地区DOTS^{*1}事業は、治療完了率を高め、不完全な治療による多剤耐性結核の防止を図ることなどを目的としています。平成30年度は10人が服薬を終了しました。

また、各区福祉保健センターにおいても対象者全員にDOTSを実施しています。平成19年度からは、薬局におけるDOTS事業を開始し、平成30年度は5人の利用者がありました。

*1:DOTSとは“Directly Observed Treatment, Short course”(直接服薬確認療法)の略で、保健師・看護師等が服薬確認を行います。

オ 結核発生动向調査

患者の発生状況、受療状況等を把握、分析することにより、的確な予防措置を講じ、患者管理の充実に努めることを目的としています。

平成30年末の登録者数は、1,257人でした。

新登録患者数（活動性分類）

	総数			肺結核活動性			肺外結核活動性			潜在性結核感染症		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年	538	341	197	428	269	159	110	72	38	200	118	82
平成29年	509	332	177	409	269	140	100	63	37	213	107	106
平成30年	441	285	156	343	223	120	98	62	36	171	81	90

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

年末現在登録者数（活動性分類）

	総数	肺結核活動性	肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症	
						治療中	観察中
平成28年	1,471	287	74	769	341	148	345
平成29年	1,400	260	70	748	322	139	230
平成30年	1,257	256	65	676	260	118	167

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

り患率・有病率・登録率（人口10万人対）

	新規登録患者		有病患者		患者	
	患者数	り患率	患者数	有病率	患者数	登録率
平成28年	538	14.4	361	9.7	1,471	39.4
平成29年	509	13.6	330	8.8	1,400	37.5
平成30年	441	11.8	321	8.6	1,257	33.6

定期結核健康診断実績

年 度	間 接 撮影数	直 接 撮影数	発 見 患者数
平成28年度	1,618	4,592	2
平成29年度	314	5,665	5
平成30年度	0	6,159	6

接触者健康診断及び精密検査（管理検診）実績

年 度	接触者 健康診断	精密検査 （管理検診）	発 見 患 者 数
平成28年度	4,260	400	18
平成29年度	4,250	349	20
平成30年度	3,368	367	6

(4) エイズ対策

HIV感染の拡大を未然に防ぎ、患者・感染者が安心して暮らしていけるよう、相談・検査及び医療体制の整備並びに正しい知識の普及啓発に取り組んでいます。

ア 相談・検査・医療体制の整備

エイズ相談については、市内 18 福祉保健センター、保健所、休日夜間電話相談等において無料・匿名で実施しました。18 福祉保健センター、夜間検査では、H I V 検査に加え梅毒検査も実施しました。土曜検査・日曜検査では、H I V 即日検査を行いました。
また、エイズカウンセラーを医療機関等に派遣してエイズ医療の向上と普及を図りました。

事業実績

年 度	相談件数	採血件数
平成 28 年度	4,445	2,852
平成 29 年度	4,707	2,944
平成 30 年度	4,855	2,990

イ 正しい知識の普及啓発

エイズに関する各種の情報や活動の場を提供する場として「横浜 A I D S 市民活動センター」を運営し、市民やボランティア団体の活動を支援しました。

また、18 福祉保健センター及び健康福祉局健康安全課において、啓発キャンペーン、健康教育等を実施しました。

(5) ハンセン病関連

神奈川県出身のハンセン病療養所入所者に対する慰問金を募集しました。 募金額 : 908,848 円

2 予防接種

予防接種法に基づき、感染症の発生、まん延を防ぐため、各種予防接種を実施しています。

平成 28 年 10 月から、B 型肝炎ワクチンが新たに定期接種化されました。

その他、定期予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、二種混合（ジフテリア・破傷風）、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、水痘、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ及び成人用肺炎球菌を、それぞれ協力医療機関において実施しました。

また、平成 27 年度から継続して、風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防止するため、19 歳以上の横浜市民を対象として、風しんの予防接種と抗体検査を実施しました。

その他、予防接種に起因した健康被害に対する救済措置として、予防接種健康被害救済制度に基づき障害年金 15 人、医療費・医療手当 7 人に支給しました。

ヒブワクチン予防接種実績 (対象：生後 2 か月～5 歳未満 接種回数 4 回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 28 年度	121,904	117,274	96.2
平成 29 年度	119,384	111,829	93.7
平成 30 年度	115,496	109,874	95.1

小児肺炎球菌ワクチン予防接種実績 (対象：生後 2 か月～5 歳未満 接種回数 4 回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 28 年度	121,904	117,404	96.3
平成 29 年度	119,384	111,921	93.7
平成 30 年度	115,496	109,964	95.2

B 型肝炎予防接種実績 (対象：1 歳未満 接種回数 3 回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 28 年度	45,714	45,466	99.5
平成 29 年度	89,538	85,378	95.4
平成 30 年度	86,622	81,069	93.6

水痘予防接種実績

(対象：生後12か月～36か月未満 接種回数2回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成28年度	60,952	61,398	100.7
平成29年度	59,692	58,034	97.2
平成30年度	57,748	56,880	98.5

四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）予防接種実績

(対象：生後3～90か月未満 接種回数4回)

年 度	I期（接種回数：初回3回 追加1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成28年度	121,904	119,746	98.2
平成29年度	119,384	113,400	95.0
平成30年度	115,496	111,474	96.5

三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）・二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種実績

対象 I期（ジフテリア・百日せき・破傷風）：生後3～90か月未満
II期（ジフテリア・破傷風）：11～13歳未満
接種回数4回

年 度	I期（接種回数：初回3回 追加1回）			II期（接種回数1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率	対象人数	接種人数	接種率
平成28年度	121,904	6	0.00	32,930	24,402	74.1
平成29年度	119,384	2	0.00	30,971	23,791	76.8
平成30年度	115,496	9	0.01	32,006	24,301	75.9

不活化ポリオ（急性灰白髄炎）予防接種実績

(対象：生後3～90か月未満 接種回数4回)

年 度	I期（接種回数：初回3回 追加1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成28年度	121,904	2,606	2.1
平成29年度	119,384	1,410	1.2
平成30年度	115,496	600	0.5

BCG予防接種実績

(対象：生後1歳未満 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成28年度	30,476	29,437	96.6
平成29年度	29,846	28,220	94.6
平成30年度	28,874	27,649	95.8

麻しん・風しん予防接種第I期実績

(対象：生後12～24か月未満 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成28年度	30,476	30,098	4	10	98.7	0.01	0.03
平成29年度	29,846	28,910	4	7	96.9	0.01	0.02
平成30年度	28,874	28,450	2	4	98.5	0.01	0.01

麻しん・風しん予防接種第Ⅱ期実績

(対象：5歳～7歳未満で小学校入学1年前の4月1日～小学校に入学する年の3月31日まで 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成28年度	31,680	29,399	6	18	92.8	0.02	0.06
平成29年度	31,779	28,625	2	3	90.1	0.01	0.01
平成30年度	30,780	29,829	2	2	96.9	0.01	0.01

日本脳炎予防接種実績

(対象：Ⅰ期：生後6～90か月未満；Ⅱ期：9～13歳未満 接種回数4回)

年 度	Ⅰ 期 (接種回数：初回2回 追加1回)			Ⅱ 期 (接種回数1回)			救済措置 接種人数※
	対 象 人 数 (延)	接 種 人 数 (延)	接 種 率	対 象 人 数	接 種 人 数	接 種 率	
平成28年度	94,686	87,748	92.7	30,999	17,895	57.7	9,460
平成29年度	97,659	87,101	89.2	33,743	24,182	71.7	11,399
平成30年度	92,119	92,008	99.9	31,637	28,509	90.1	15,847

※日本脳炎予防接種は平成17年5月30日に厚生労働省から勧告を受けて以来、積極的な勧奨を差し控えていましたが、新たなワクチンの開発により、平成22年4月から、順次、積極的勧奨が再開されています。

平成23年5月20日から、厚生労働省令の公布により、接種が完了していない方のうち、生年月日が「平成7年6月1日～平成19年4月1日」の間の方に限り、救済措置として、20歳未満まで接種可能となり、平成25年4月から、救済措置の対象となる方の生年月日が「平成7年4月2日～平成19年4月1日」に変更されました。

また、平成24年2月から、生年月日が「平成19年4月2日～平成21年10月1日」の方で1期の対象年齢の期間中に規定の回数を接種していない場合、2期の対象年齢の期間中に、未接種分を接種できるようになりました。

子宮頸がん予防ワクチン接種実績

(対象：中学1年生相当～高校1年生相当の女子 接種回数3回)

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成28年度	49,356	116	0.2
平成29年度	48,063	241	0.5
平成30年度	45,165	582	1.3

※子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年6月14日の厚生労働省の勧告以降、接種の積極的な勧奨を差し控えています。

高齢者インフルエンザ予防接種実績

(対象：65歳以上または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成28年度	890,298	364,696	41.0
平成29年度	903,072	351,891	39.0
平成30年度	912,671	361,108	39.6

成人用肺炎球菌ワクチン予防接種実績

(対象：各年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳 接種回数1回)

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成28年度	198,852	77,262	38.9
平成29年度	211,859	81,478	38.5
平成30年度	219,307	72,550	33.1

風しん対策事業実績（麻しん風しん混合ワクチン1回分、風しん抗体検査1回分）

年 度	接種人数	実施人数（抗体検査）
平成 28 年度	8,721	9,045
平成 29 年度	7,557	8,309
平成 30 年度	31,245	20,587

16 食品衛生

1 食品衛生

食品衛生に関する事業は、市民の食の安全を確保するとともに食品衛生の向上を図ることを目的として行っています。この事業は「監視指導・食品検査」、「営業許可」、「食中毒及び相談対応」、「食品衛生啓発」「食品専門監視班」及び「食品表示担当」に大別されます。

(1) 監視指導・食品検査

市民の皆様からの御意見等を参考にして作成した平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係営業施設に立ち入り、食品の取扱い、表示及び施設の衛生等についての監視指導を行いました。

また、食品等の安全性を確認するため、市内の食品製造施設や量販店、市場等に流通している食品等の検査を行いました。

ア 立入検査及び食品検査

年 度	立入施設数	食品検査検体数
平成 28 年度	46,347	4,113
平成 29 年度	50,715	4,497
平成 30 年度	51,086	4,331

イ 重点的に実施した事業

(7) 社会福祉施設等の食中毒予防

高齢者施設や保育園等の社会福祉関連施設及び大量調理を行う食事提供施設（病院、小学校、ホテル、仕出し等）におけるノロウイルス等の食中毒を未然に防ぐため、食品の取扱い等について立入検査を実施しました。

特に、近年はノロウイルスに感染した調理従事者が調理した食品が原因となることが多いため、調理従事者の健康管理や適切な手洗いの実施等について重点的に指導しました。また、これらの施設では、野菜や果物を生で提供する場合は消毒が推奨されていることから、洗浄・消毒についても指導しました。

【社会福祉関連施設等の支援結果】

施設区分		対象施設数※1	内容(実施施設)	
			立入検査	啓発※3
社会福祉施設	高齢者施設等	2,105	630	1,454
	幼児・児童施設等	1,968	638	1,310
	その他	1,453	102	1,363
その他食事提供施設※2		733	667	8
合計		6,259	2,037	4,135

※1 対象施設数は、平成30年6月時点の数

※2 病院、小学校、ホテル、仕出し等

※3 食中毒予防等のチラシの配布、講習会の実施等

(4) 腸管出血性大腸菌（O157 等）及びカンピロバクター食中毒の発生防止

a 食肉取扱施設の監視指導

肉の生食や加熱不十分の鶏肉等が原因と疑われる、カンピロバクターによる食中毒が多く発生しています。特に、平成30年度は焼肉チェーン店での腸管出血性大腸菌 O157 による広域的な食中毒が発生しました。そこで、肉を取り扱う 8,768 施設に立ち入り、生食用食肉の基準を周知するとともに、牛レバーや豚肉が生食用として提供されていないことを確認しました。また、飲食店には鶏肉等の十分な加熱、二次汚染防止について指導を徹底しました。

b 食品検査の結果

腸管出血性大腸菌やカンピロバクター等の食中毒菌による汚染実態を把握するため、肉や野菜等の食品検査を 152 検体実施しました。検査の結果、鶏肉の 50%からカンピロバクターが検出され、高い汚染状況が確認されました。これらの結果を啓発や監視指導に活用します。

c 消費者等への啓発

カンピロバクター食中毒予防対策を分かりやすく消費者に伝えるアニメーションを作成して、インターネット上で公開したほか、各区役所庁舎の電子掲示板や、市営バスの車内映像広告において放映を行いました。

(ウ) HACCP 導入支援

平成 30 年 6 月の食品衛生法改正に伴い、食品等事業者に対して食品衛生管理の国際標準である HACCP に沿った衛生管理が求められることになりました。このことを周知するため、食品等事業者にはチラシを配布するとともに、講習会では HACCP に取り組むために必要な衛生管理計画の作成方法などについて説明しました。

また、厚生労働省が公開している HACCP 導入のための手引書を参考に営業施設への立入検査時に必要な助言指導を実施するとともに、食品関係団体と協力しながら「衛生管理計画作成モデル事業」を実施し、HACCP 導入を推進しました。

既に HACCP を導入している食品製造業者については、危害要因分析に基づく現場検証や管理状況の確認のために食品検査などを行い、結果を業者へフィードバックすることで衛生管理の検証が効果的に行えるよう支援しました。

【支援の実施内容】

チラシ配布数	18,832枚
講習会	20,393人 (243回)
衛生管理計画作成指導件数	3,507件
衛生管理計画作成モデル事業	18施設
HACCPに基づく衛生管理の検証支援	食品検査 48検体
	ふきとり検査 30検体

【HACCP とは】

Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品の原材料から製品に至る各工程を管理することにより、危害の発生を予防する衛生管理の方法のことです。

【HACCP に沿った衛生管理とは】

HACCP 制度化に伴い、一定以上の規模の事業者が取り組む「HACCP に基づく衛生管理」と、小規模事業者などが HACCP 導入のための手引書を参考にして簡略化された方法により取り組む「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理」の 2つの基準が設けられました。

どちらの基準でも、食品事業者が施設ごとに原材料や製造方法などに応じた衛生管理の計画を作成し、実施状況を記録して衛生管理の「見える化」を行います。

この 2つの基準をあわせて「HACCP に沿った衛生管理」としています。

(エ) 食物アレルギーによる健康被害の防止

アレルゲンを含む食品による健康被害を防ぐため、給食施設で調理しているアレルゲン除去食を対象に、アレルゲン混入の有無について検査を実施するとともに、専用の調理器具の使用など、混入防止対策について点検を実施しました。平成 30 年度は特に、年間を通じて入所児童を受け入れ、食物アレルギーへの慎重な対応が求められる児童福祉施設について重点的に点検しました。

また、市内で製造された食品やインターネットで販売されている食品を対象に、製造工程でのアレルゲン混入や表示漏れがないかを確認するため食品検査を行いました。その結果、製造施設で製造された卵を使用していない「生めん」から卵のアレルゲンが検出されたため、製造工程におけるアレルゲン混入防止対策として、専用器具の使用や清掃の徹底等を指導しました。

【アレルギー検査検体数】

	給食施設	製造施設	インターネット通信販売	合計
検体数	116	46 (1)	24	186 (1)

() 内の数値は陽性検体数

(1) 食品の適正表示の推進

平成 27 年 4 月に施行された食品表示法に基づく表示の新基準を周知・啓発するため、食品等事業者や消費者 6,293 人を対象に、講習会を 59 回実施し、チラシ等を 1,909 枚配布しました。表示についての相談は 822 件あり、事業者や消費者等へ適正表示の普及に努めました。

市内の食品販売店などの立入検査の結果、1,646 件の表示違反を発見しました。発見した違反食品は、改善指導や、製造所等を所管する自治体へ通報しました。

また、横浜市では食品表示に特化した監視指導などを行う食品表示担当を設置しており、新基準に移行している生鮮食品の表示を中心に 780 施設の監視を行いました。そのうち、234 施設で名称や原産地等に関する表示不備があり、指導しました。

(2) 営業許可（報告営業を含む）

食品衛生法及び魚介類行商等に関する条例に基づく営業許可及び営業報告届出済証発行件数等は次のとおりでした。

平成 30 年度末の市内の食品関係施設数は、飲食店や菓子製造業等の許可が必要な施設は 47,611 施設、給食施設や野菜・果物販売等届出が必要な施設が 33,034 施設、合計で 80,645 施設でした。

施設数等の推移

年 度	施設数		営業報告届出関係業 種
	法	県条例	
	関係許可業種	関係許可業種	
平成 28 年度	48,470	178	30,727
平成 29 年度	48,396	169	32,276
平成 30 年度	47,454	157	33,034

(3) 食中毒発生状況

平成 30 年度に横浜市内で発生した食中毒の件数は過去 10 年間で最も多い 53 件で、患者数は 4 番目に多い 349 人でした。

病因物質別発生件数では、カンピロバクターによるものが 22 件(41.5%)、アニサキス（寄生虫）によるものが 18 件(34.0%)、腸管出血性大腸菌によるものが 4 件(7.5%)、ノロウイルスによるものが 3 件(5.7%)、腸炎ビブリオによるものが 2 件(3.8%)、その他の大腸菌によるものが 2 件(3.8%)、ウエルシュ菌、不明が各 1 件(1.9%)でした。

患者数では、その他の大腸菌によるものが 116 人 (33.2%)、カンピロバクターによるものが 95 人 (27.2%)、腸炎ビブリオによるものが 38 人(10.9%)、ノロウイルスによるものが 30 人(8.6%)、ウエルシュ菌によるものが 21 人(6.0%)、不明によるものが 21 人(6.0%)、アニサキス（寄生虫）によるものが 18 人(5.2%)、腸管出血性大腸菌によるものが 10 人(2.9%)でした。

なお、カンピロバクター、ノロウイルス、アニサキス（寄生虫）による食中毒は過去 10 年間、毎年度発生しており発生件数、患者数とも多い状況が続いています。

食中毒発生の原因施設は 53 件中、飲食店が 42 件(79.2%)と最も多く、次いで不明が 5 件(9.4%)、給食が 3 件(5.7%)、家庭が 3 件(5.7%)でした。なお、飲食店の内訳は大衆酒場 26 件、一般食堂 9 件、すし屋 4 件、レストラン、仕出し屋、給食食堂が各 1 件でした。

カンピロバクターによる食中毒の原因施設 22 件中 19 件が大衆酒場で、そのほとんどの事例に原因推定食品として加熱不十分な鶏肉の提供がありました。

加熱不十分な鶏肉を提供する背景には、若い年齢層を中心とした一部の消費者が生又は半生の鶏肉を

好む傾向があることから、今後も営業者と併せ消費者に対しても、「肉類は十分に加熱すること」等の啓発が必要と考えられます。

平成 30 年度は、全国チェーン店を原因施設とする食中毒事例が発生し、横浜市内でも腸炎ビブリオによるものが 2 件（患者数 38 人）、腸管出血性大腸菌によるものが 1 件（1 人）発生しました。

厚生労働省は、平成 29 年 8 月の腸管出血性大腸菌感染症患者の多発及びそうざいチェーン店を原因とする食中毒事例の発生を受け、広域散发事例を早期に探知することを目的として、平成 30 年度から各自治体で実施している遺伝子検査手法を MLVA 法（反復配列多型解析法）に統一し、情報共有の強化を図りました。これにより、平成 30 年度に発生した腸管出血性大腸菌による食中毒事例では市内の患者が 1 人にもかかわらず、原因施設を特定でき、今後さらに広域散发事例の早期探知、原因究明につながることを期待されます。

食中毒発生状況

年 度	件 数	患者数
平成 28 年度	37	298
平成 29 年度	40	304
平成 30 年度	53	349

(4) 消費者からの相談届出状況

食品の味がおかしい、異物が入っていた等の食品衛生に関する相談件数は次のとおりでした。

相談件数

年 度	苦情件数
平成 28 年度	788
平成 29 年度	791
平成 30 年度	786

(5) 食品衛生に関する啓発事業

ア 消費者や営業者を対象とした食品衛生講習会

市民に対しては、食中毒予防や食品に関する正しい情報提供のために、また、従事者には食品による事故防止のために講習会を開催しました。平成 30 年度の開催状況は次のとおりです。

食品衛生講習会等の実績

対 象	営 業 者 ・ 従 事 者		消 費 者 等 ^{*3}
	養 成 ^{*1}	指 定 ^{*2}	
回 数	30	233	315
受講人数	2,905	20,952	11,408

*1 一般社団法人横浜市食品衛生協会が実施する食品衛生責任者養成講習会

*2 食品衛生責任者を対象に実施する市長又は福祉保健センター長の指定した講習会

*3 指定講習会以外の講習会を受講した営業者等を含みます。

イ 食品衛生関係表彰

長年にわたり衛生管理が優秀である施設や、食品衛生の発展向上に尽力した食品衛生功労者及び、食品衛生の向上を実践し他の従業員の模範となっている優良従業員を表彰しました。

（一社）横浜市食品衛生協会と共催で、平成 30 年度は平成 31 年 1 月 24 日に横浜市開港記念会館にて「食品衛生表彰のつどい」を開催しました。

ウ 食中毒予防キャンペーン

横浜市では 8 月 1 日を「市民食品衛生の日」、細菌性食中毒の多発する 8 月を「食品衛生月間」と

定めています。

この期間を中心に各福祉保健センターでは、「食中毒ゼロ」を目指し「食中毒予防キャンペーン」を実施しました。キャンペーンでは市民が参加しやすい食品衛生クイズやゲーム大会のほか、食品衛生相談や各種のリーフレット等の配布により、食中毒予防のための正しい知識や情報の提供に努めています。平成30年度は、市内で25回実施し17,450人の参加がありました。

エ 消費者、食品等事業者との意見交換（リスクコミュニケーション）

横浜市では、食の安全について、行政・市民・事業者等関係者相互の意見や情報交換を目的に平成15年から毎年「食の安全を考えるシンポジウム」を開催しています。

さらに、各区においても、その地域特性に応じた意見交換会を実施しています。平成30年度は、2回の意見交換会を実施し、274人の方に御参加いただきました。

代表的な意見交換（リスクコミュニケーション）の事例

「食の安全を考えるシンポジウム」

開催年月日：平成30年11月17日

場 所：横浜市社会福祉センター ホール

内 容：魚と日本人～魚にひそむ衛生面のリスクと日本人の知恵～

参加人数：210人

(6) 食品専門監視班

ア 監視指導及び食品検査

大規模食品製造施設、大量調理施設、広域流通食品取扱施設等延1,330施設に対し、監視指導を行いました。

また、食品製造施設、輸入食品取扱施設等から1,117検体について食品検査を実施した結果、食品衛生法違反3件、食品表示法違反11件、衛生規範不適合8件、合計22件の違反等を発見し、当該食品及び営業者への措置を行いました。

イ 自主衛生管理推進事業

平成31年2月7日(木) 市内食品事業者向け研修として、「食品安全マネジメントシステムについて」の講義を行い131名が受講しました。

ウ 先行調査

食品衛生上危害の高い事項や新たに問題となる事項への対応を想定し、文献の収集、当該施設の調査、食品検査等を行いました。

(主な取組テーマ)

- ・HACCP導入支援
- ・アイスクリーム類製造施設における衛生管理方法の検証
- ・ヒスタミン汚染実態調査
- ・しらす及びちりめんの過酸化水素の残留試験
- ・生、半生鶏肉の汚染実態調査
- ・容器、包装一斉点検
- ・ユニフォームの衛生対策

エ 緊急対応

重大な違反事例、突発事故等による緊急時の対応として、食中毒事件の発生に伴う福祉保健センターへの応援等15件の緊急出動を行いました

(7) 食品表示担当

ア 立入検査

食品販売店への巡回調査や、他機関からの通報による流通調査等として、食品関連事業者に対し780件の立入検査を行い、産地や原材料の適正表示の点検を行いました。そのうち、234件で表示の不備

の是正を指導しました。

イ 表示相談・照会

食品表示法に基づく表示に関して、表示担当の窓口や区福祉保健センターを通じて事業者等からの相談に 285 件対応しました。

ウ 普及啓発等

事業者を対象とした講習会を 3 回実施し、適正表示の実施及び表示の活用に向けた普及啓発を行うとともに、職員を対象とした研修を 2 回実施し指導体制の充実を図りました。また、食品販売店の巡回調査時に、事業者に対し、新基準に関するチラシ等の配付を行いました。

2 食肉衛生検査所

(1) 所在地

横浜市鶴見区大黒町 3-53

(2) 沿革

昭和 34 年 9 月、神奈川区にあった中央と畜場が移転し、横浜市中心と畜場・食肉市場が現在地に建設されました。昭和 37 年 3 月、市場内に当検査所が設置され、保健所からの派遣により検査を行っていた従来の方式を改め、効率的な検査を行えるようになりました。また、昭和 63 年 10 月にと畜場・食肉市場施設が再整備され、現在に至っています。

(3) 職員数

32 名（含む再任用職員 1 人、嘱託職員 1 人）

(4) 業務内容

市民に安全で衛生的な食肉を供給し、食肉や食鳥肉から起こる事故、危害を未然に防ぐために、次のような業務を行っています。

ア と畜場法に基づいて、食肉動物（牛、馬、豚、めん羊、山羊）を一頭ごとに検査し、食用に適さない部分を廃棄しています。また、と畜場施設及びと畜場内を衛生的に保つために、監視指導を実施しています。

イ 食品衛生法に基づいて、食肉市場内の食肉（枝肉、カット肉）の衛生検査を行うとともに、食肉市場での取扱いが衛生的に行われるように、監視指導を実施しています。

ウ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づいて、市内全域にわたる食鳥処理場等の申請書類の受理、許可調査、監視指導等を実施し、安全で衛生的な食鳥肉の確保に努めています。

エ 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づいて、牛海綿状脳症（BSE）検査を実施しています。

オ 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づいて、牛の特定部位の使用及び焼却免除の許可業務を行っています。

カ 食品衛生法に基づいて、と畜場に搬入されたすべての牛について、放射性物質検査を実施しています。

(5) 事業報告

ア 食肉動物のと畜検査

平成 30 年度の検査頭数、処分数は次のとおりです。

動物種	検査頭数	とさつ禁止	全部廃棄 ^{*1}	一部廃棄 ^{*2}
牛	10,911	0	11	7,692
子牛	0	0	0	0
豚	141,493	0	25	131,856
合計	152,404	0	36	139,548

*1 主な処分理由は、牛では牛白血病、豚では敗血症でした。

*2 牛では胸膜炎等の呼吸器系病変、肝出血等の消化器系病変、豚ではカタル性肺炎等の呼吸器系病変が目立ちました。

イ BSE検査等

「牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則（厚生労働省令）」により、BSEスクリーニング検査が必要な牛（生後24か月齢超で神経症状等を呈する牛及びその他疑わしい牛）について、検査を実施しています。平成30年度は、検査を実施した牛はいませんでした。

また、牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則で、BSE感染のおそれがあるため、食用とすべきでない部位として、牛の全月齢の扁桃、回腸（盲腸との接合部分から2メートルまでの部分に限る）、30か月齢超の頭部（舌、頬肉及び平成27年3月27日より皮を除く）、脊髄が特定部位として指定されています。このため、と畜解体工程で、これらの特定部位の除去及び焼却をと畜検査員の確認のもとに実施しました。

他に、食品衛生法の規格基準で、牛の30か月齢超の脊柱が、食用とすべきでない部位として同様に定められているため、食肉市場内の食肉処理業者に対し、食用に供することが無いように指導・監視を実施しました。

ウ 食肉等の試験検査

安全な食肉を提供するために、と畜検査で全身性の疾病が疑われた獣畜の精密検査、筋肉等に残留する抗菌剤等の動物用医薬品の検査、枝肉や器具等のフキトリ検査等を実施しました。平成30年度の試験検査実績は次のとおりです。

検査項目	検査項目数
微生物検査	5,272
理化学検査	7,486
病理検査	1,215
合計	13,973

エ 食鳥検査

市内の食鳥処理施設で処理された食鳥肉及び施設の器具等について、食中毒細菌や筋肉等に残留する抗菌剤等の動物用医薬品の検査を実施しました。平成30年度の試験検査実績は次のとおりです。

検査対象	検体数	検査項目数
食鳥肉	20	1,000
器具等	80	320
合計	100	1,320

オ 衛生指導・衛生教育

と畜場内外を衛生的に保持し、食肉の衛生的取扱いを向上させるために、食肉市場及びと畜場関係者らと協力し、施設の清掃・消毒や衛生昆虫等の定期的な駆除などを実施しています。また、食肉市場内食品取扱者を対象に食品衛生に関する講習会を開催し、61人が受講しました。

他に、食品衛生監視指導計画に基づき、食鳥処理場等の監視指導を行いました。

カ 食品衛生検査等の業務管理基準（GLP）

平成9年度から導入されたGLPに基づき、精度管理として外部精度管理（5件、11項目）及び内部精度管理（33件、143項目）を実施しました。

キ 牛特定部位の使用等の許可

歯について4施設の使用許可を行いました。

ク 放射性物質検査

平成30年度の放射性物質検査実績は次のとおりです。

検査動物	検査頭数
牛の全頭検査	10,911

3 中央卸売市場本場食品衛生検査所

(1) 所在地

本場食品衛生検査所 神奈川県山内町1番地

(2) 沿革

中央卸売市場は、昭和6年に100万人（当時の市の人口65万人）を生鮮食品の供給対象として開場されました。

そして、昭和22年2月に市場内の食品衛生上の指導強化を目的として、神奈川県が中央卸売市場監視室を設置し、食品衛生監視員2名が駐在したのが始まりです。

昭和25年4月には、食品衛生事務が県から横浜市に委譲され神奈川県保健所分室食品衛生検査室として発足し、監視指導と検査を行うことになりました。

その後、昭和45年には食品衛生検査所となりました。

昭和48年11月には南部市場が開場し、これに伴い南部市場食品衛生検査所が設置され、市場の総合的な検査体制が整備されました。

南部市場食品衛生検査所は、中央卸売市場南部市場の中央卸売市場としての廃止に合わせて、平成27年3月31日で閉所しました。

(3) 職員数

本場食品衛生検査所 15人

(4) 業務内容

食品による事故と危害を未然に防ぎ、市民の食生活の安全を守るため、次のような業務を行っています。

ア 食品衛生法等に基づいて、市場を流通する生鮮食品（鮮魚、野菜）や加工食品の安全を確保するため食品の食品検査を実施し、その結果に基づく行政措置を行っています。

イ 食品が衛生的に取り扱われるよう監視指導や食品関係営業施設の許認可業務を行っています。

ウ 食品関係営業者や消費者に衛生知識の普及啓発を行っています。

エ その他、食品衛生に関する調査、研究を行っています。

(5) 事業報告

ア 監視指導業務

監視指導については、食品衛生監視指導計画に基づき、市場関係施設523施設について13,930件の監視指導を行いました。監視業務は早朝監視及び通常監視を行っています。早朝監視では、せり売り開始前の午前3時過ぎから2人の食品衛生監視員が、有毒有害魚類及び違反・不良食品の排除並びに生食用貝類の温度測定等を行っています。通常監視では、せり売りされた食品が仲卸店舗や市場内外の関連施設に移動した段階で、これら食品の取扱い及び保管状況等の指導を行っています。

夏期には、食中毒が多発することから、その原因となることが多い生食用魚介類等の検査及び保存温度の管理等の指導を行いました。また、年末には、正月食品など多種多様の食品が短期間に大量に流通するため、これらの食品の検査及び監視指導を実施しました。

イ 検査業務

本場市場における年間取扱量は、生鮮食品、冷凍品、加工品等の水産物が約5万トン、野菜、果物、漬物等の青果物が約35万トンでした。

これらの食品に対し、1,779検体の食品の食品検査を行い、理化学検査を30,663項目、微生物検査を3,813項目、表示検査を613項目、総計35,089項目の検査を実施しました。

(ア) 理化学検査

合成保存料、着色料、甘味料、酸化防止剤等の食品添加物、国産及び輸入農作物の残留農薬、魚介類中の水銀、養殖魚や鶏卵等の抗生物質及び合成抗菌剤、貝類の麻痺性及び下痢性貝毒等を行い

ました。

また、放射性物質検査ではゲルマニウム半導体検出器を用いて精密分析を行いました。

(イ) 微生物検査

生食用魚類による事故発生を未然に防止するため、生食用の貝類（舌切・小柱・アオヤギ等）及び魚類（刺身用切り身、まぐろ等）、ウニ等について、食中毒菌を中心に検査しました。また、魚肉練り製品や冷凍食品等の規格基準やそうざい、弁当等の衛生規範の定められた食品の検査を行いました。さらに、鶏卵のサルモネラなどの食中毒菌検査、生カキのノロウイルス検査、活魚水槽水の食中毒菌等についても検査を行いました。

(ウ) 違反

食品表示法に関する違反を1件発見しました。

ウ 営業者や消費者に対する衛生教育

食品流通の拠点である中央卸売市場は、取扱量も多く流通先も広範囲にわたることから一旦事故が発生すると大きな事件となる危険性があります。食品営業施設に食品衛生責任者を設置させ、営業者の自主管理の強化を図り、市場内の衛生保持に努めました。

また、営業者・従業員その他市場関係者及び消費者（市場内で開催する研修会参加者や見学者）を対象に衛生知識の向上、取扱管理の徹底を図るため食品衛生講習会を14回開催し454人が受講しました。

その他、検査結果の概要をまとめた「理化学検査情報」を定期的にホームページに掲載しました。

エ 苦情・相談

場内の営業者を通じて消費者等から「魚の寄生虫」や「異物混入」等に関する苦情・相談が12件寄せられました。

オ 食品衛生検査等の業務管理基準（GLP）

平成9年度から導入されたGLPに基づき、検査の精度管理を行ないました。本年度は、外部精度管理、内部精度管理あわせて全部で115項目を実施しました。

4 衛生研究所

(1) 所在地

横浜市金沢区富岡東2-7-1

(2) 沿革

昭和31年に発足した「横浜市衛生検査所」を前身とする当衛生研究所は、昭和34年3月に設置（旧南保健所内）されました。その後公衆衛生行政への社会的要請の高まりに応じて、

- ・昭和43年4月磯子区滝頭に庁舎新築・移転
- ・昭和46年6月公害センター併設（昭和51年公害研究所設置に伴い廃止）
- ・昭和56年11月別館実験棟建設

など、研究施設としての機能強化が行なわれました。

その後、平成26年12月に耐震不良・老朽化・狭あい化した施設から金沢区富岡東に庁舎を新築・移転し新しい衛生研究所として開所しました。また、平成27年度には、検査研究課を微生物検査研究課、理化学検査研究課の2課体制にしました。平成28年度は、機構強化担当を改め、課長を含めた精度管理・企画担当を配置しました。

(3) 施設

ア 敷地面積 3,916.91 m²

イ 建物 本館 鉄筋コンクリート造 7階建（平成26年築）

(4) 事業内容

- ア 細菌学的、ウイルス学的試験検査及び研究
- イ 食品衛生及び栄養に関する試験検査及び研究
- ウ 水質に関する試験検査及び研究
- エ 環境衛生に関する試験検査及び研究

- オ 衛生動物・寄生虫の試験検査及び研究
- カ 医薬品、化粧品等の試験検査及び研究
- キ 家庭用品に使用される化学物質等の衛生学的試験検査及び研究
- ク 感染症に関する調査及び研究
- ケ 疫学情報の収集、解析、提供、及び疫学情報に関する研修
- コ その他公衆衛生に関する試験検査及び研究
- サ 調査研究・研修指導の企画調整
- シ 検査等の信頼性確保への取組

(5) 事業実績報告

当研究所の試験・検査事業は、行政上必要に応じて行うものと、市民からの依頼によって行うものとありますが、平成 30 年度は合計で延 95,524 件の検査を行いました。また、いつでも行政ニーズに対応できるよう、公衆衛生に関する先行的な調査・研究も行っています。これらについては雑誌や学会等へ合計 46 件の投稿又は発表をしました。

施設見学は事前申し込み制で受け入れています。本市職員の見学も含め 6 件(55 名)ありました。また、市民に対して当所の役割や事業内容を理解していただくため、平成 6 年度から施設公開を行ってきました。平成 30 年度は、8 月 4 日に開催し、見学者は 265 人でした。

平成 30 年度の検査業務実績は次表のとおりです。

検査業務実績

検査項目	実件数	延件数	延件数の内訳	
			依頼検査	行政検査
結核検査	173	4,152	0	4,152
性病検査	0	0	0	0
ウイルス・リケッチア等検査	3,871	5,129	0	5,129
原虫・寄生虫等検査	4,861	18,140	0	18,140
食中毒検査	2,517	8,450	0	8,450
臨床検査	15	15	0	15
食品衛生検査	3,684	40,694	0	40,694
細菌検査	2,293	13,377	0	13,377
医薬品・家庭用品等検査	459	3,072	0	3,072
水道等水質検査	349	1,465	0	1,465
環境公害関係検査	48	98	0	98
放射性物質検査	466	932	0	932
合計	18,736	95,524	0	95,524

(6) 疫学・予防医学業務

細菌やウイルス等の病原体によって引き起こされる種々の感染症予防のための検査及び調査研究と、その他の疫学的取り組みによって予防可能な疾病についての検査及び調査研究を公衆衛生学的見地から行っています。

ア 行政検査

(7) 病原細菌検査

この検査は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて行っています。国内での感染症起因菌や海外から持ち込まれたコレラ菌等の病原菌が、本市に流行しないよう未然に予防する目的で患者とその家族を対象に検査を行いました。

(イ) 食中毒関係

食中毒発生の原因究明と再発防止を目的として、平成 30 年度は細菌学的検査を 253 事例、ウイルス学的検査を 225 事例、寄生虫検査を 1 事例行いました。

(ウ) 感染症発生動向調査

厚生労働省の指定した疾患を対象として、感染性病原体の定点調査、集団かぜ流行調査等を行いました。

なお、平成 23 年度から蚊媒介感染症対策事業を開始し、市内の公園及び港湾地区等の 25 か所において捕獲された蚊について、フラビウイルス属(ウエストナイルウイルスやデングウイルスなど。平成 26 年度からジカウイルス追加) とチクングニアウイルスの調査を実施しました。

(エ) エイズ検査

福祉保健センター及び夜間に実施している無料匿名検査、土日に実施している即日検査で判定保留となった検体の確認検査を行いました。

イ 依頼検査

市内の医療機関や福祉保健センターからの依頼で、病原細菌の培養同定検査、各種ウイルスの分離検査及び抗体検査等の感染症に関わる検査を行いました。また、遺伝子解析等を用いて、院内感染等の原因調査に協力しました。

(7) 食品衛生業務

市民の食生活の安全性を確保し、健康の保持増進に寄与するため、食品中の添加物や細菌、各種有害物質などの検査や調査研究を行っています。

ア 行政検査

(7) 食品添加物等の検査

全市一斉検査などで収去した食品 421 検体について検査を行いました。その結果、違反はありませんでしたが、保存料等が検出され、天然由来やキャリーオーバー等と判断されたものが 5 検体ありました。

また、食品への異物混入など、苦情品等の理化学検査を 52 検体行いました。

(イ) 食品細菌等の検査

食品製造所や販売所等から収去された各種の食品等 408 検体について、主として食品衛生法に基づいた細菌検査を行いました。衛生規範に不適合であったものが 7 件、違反はありませんでした。

また、苦情品の検査依頼が 7 件あり、細菌数の検査及びカビによる苦情について真菌の検査を行いました。

(ウ) 遺伝子組換え食品検査

市内流通のトウモロコシ加工品 10 検体、コメ加工品 10 検体について定性検査を行いました。穀類加工品で 1 検体検知不能でしたが、その他は全て陰性でした。また、大豆穀粒 10 検体について定量検査を行いました。混入率が 5%を超えるものはありませんでした。

(エ) アレルギーを含む食品検査

特定原材料 7 品目(卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに)のうち、卵 96 検体、乳 47 検体、小麦 43 検体、計 186 検体についてスクリーニング検査(ELISA法)を行いました。このうち卵 1 検体が陽性でした。

スクリーニング検査陽性の卵 1 検体について確認検査を行ったところ、ウエスタンブロット法で陽性でした。

(オ) ヒスタミン検査

魚介類及び魚介類加工品 12 検体について検査を行いました。その結果、検出されたものはありませんでした。

(カ) 残留農薬検査

市内流通の国内産農産物 22 種 100 検体、野菜冷凍食品 6 種 6 検体の計 106 検体(延べ 11,776 項目)を検査しました。その結果、延べ 34 項目の農薬が検出されましたが、基準値を超えたものはありませんでした。

(キ) PCB検査

中央卸売市場に入荷した魚介類 10 検体について PCB 検査を行いました。その結果、アカカマス 1 検体から 0.05ppm 検出されましたが、暫定的規制値を超えたものはありませんでした。

(ク) 残留動物用医薬品検査

収去品及びインターネット買取品の魚介類、肉類、鶏卵、牛乳及びはちみつの計 138 検体について動物用医薬品検査を行いました。その結果、ヒラメ 1 検体からフラゾリドンが 0.013ppm 検出され、基準値を超えていました。また、ウサギ 1 検体からスルファジメトキシシンが 0.02ppm、ホロホロ鳥 1 検体からエンロフロキサシンが 0.01ppm 検出されましたが、他の項目は不検出でした。

- (ケ) アフラトキシン検査
市内流通食品 8 検体について総アフラトキシンの検査を行いました。その結果、ナツメグ 1 検体から 1 µg/kg 検出されましたが、規制値を超えたものはありませんでした。また、牛乳 2 検体についてアフラトキシン M1 の検査を行いました。その結果、検出されたものはありませんでした。
- (コ) 放射性物質検査
市内産の農産物 22 検体、水産物 60 検体、原乳 4 検体、市内量販店流通食品 21 検体、インターネット買取食品 10 検体及び小学校給食（穀類 175 検体、牛乳 174 検体）349 検体の計 466 検体について放射性セシウム（Cs-134、Cs-137）の検査を行いました。その結果、市内産農産物 2 検体及びインターネット買取食品 7 検体から放射性セシウムが検出されましたが、基準値を超えたものはありませんでした。
- (ク) 食品への昆虫等の混入検査
食品への異物混入について医動物検査を 2 件行いました。
- (ク) 寄生虫の検査
ヒラメに寄生するクダアセプトンククタータの収去検査を 5 検体行い、すべて陰性でした。
- (ク) 器具及び容器包装の検査
プラスチック食器等 30 検体について検査を行いました。その結果、材質試験、溶出試験共に違反はありませんでした。
- (セ) 薬事検査
薬事検査は医療安全課の試買や自主検査等による医薬品、化粧品及びいわゆる健康食品について、172 件、延 1,773 項目の検査を実施しました。
- イ 依頼検査
平成 30 年度の実績はありませんでした。
- (8) 生活環境業務
- ア 行政検査
- (7) 水質検査
水道法等に係る行政検査、水質事故の際の異臭・異物鑑定と水質検査を行いました。また、公衆浴場法、旅館業法等に係る検査では水質基準項目に加えて健康に関する項目や消毒効果に影響を及ぼす項目の検査を行いました。また、環境省の依頼を受けた水浴に供される公共用水域の水質調査を行いました。検査件数は 77 検体 872 項目でした。
健康危機管理の一環として、レジオネラ症患者の感染原因を究明するため、自宅及び利用施設の浴槽水等 280 検体の水質検査を行いました。
- (イ) 家庭用品検査
家庭用品に含まれる有害化学物質による健康被害を未然に防止するため、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、ホルムアルデヒド等の有害化学物質の検査を行いました。検査は行政検査が主体で、そのほか家庭用品業務に関連した自主検体など合わせて 286 検体、延べ検査項目数 1,256 項目の試験検査を行いました。
- (イ) 環境衛生検査
安全で快適な生活環境を確保するため、新築公共建築物等に対する室内空気質調査や試験法の検討に伴う調査を実施しました。取り扱った延検体数は 116 検体、延検査項目数は 4,091 項目でした。
- (エ) 衛生動物検査
福祉保健センター等を介して依頼された不快感を与える昆虫等の種類同定試験を 11 件行い、コウチュウ目とハチ目が最も多くみられました。また、感染症媒介蚊対策（市内の蚊類生息状況調査及び感染症サーベイランス事業）の一環として、市内の公園及び港湾地区等の 25 か所において捕獲された蚊成虫の同定を行いました。
- イ 依頼検査
- (7) 水質検査
平成 30 年度は実績がありませんでした。
- (イ) 衛生動物検査
平成 30 年度は実績がありませんでした。

(9) 調査研究

ア 応募型調査研究

応募型調査研究は、より行政ニーズを反映させるために、福祉保健センター等関係機関と連携し実施しています。所内で研究課題を公募し、調査研究評価委員会を開催して課題選定と研究成果を評価します。平成 30 年度は以下の課題を実施しました。

- ・いわゆる健康食品中に含まれる医薬品成分の由来植物遺伝子の解析条件に関する検討

(10) 研修指導

ア 課題持込型研修

福祉保健センター・検査所等抱えている課題を解決する目的で、衛生研究所の専門性を生かし、個別に課題を支援していくことを目指した課題持込型研修を実施しています。平成 30 年度は、次の 2 つの研修課題について研修を実施しました。

- ・公園等におけるマダニ類及び蚊類の生息状況調査
- ・蚊駆除対策実施地域における、対策効果の検証

イ 地域保健事業支援研修

地域保健関係者を対象に、研修指導を実施しています。平成 30 年度は、次の研修テーマについて研修を実施しました。

- ・神奈川県警所有の検知資機材による生物剤等の検知訓練及び性能確認について

ウ ミニセミナー

衛生研究所の施設公開に併せて、次のテーマでミニセミナーを開催しました。

- ・気をつけよう身近な有毒植物
- ・お部屋の空気のハナシ

エ 衛生技術研修会（特別講演）

外部専門家を招き、公衆衛生に携わる職員等の知識、技術のレベル向上を図るために、次のテーマで研修を実施しました。

- ・食品衛生検査施設における分析値の品質保証システム

オ 講師派遣

行政機関・学校関係からの依頼により講演会での職員の講師派遣を行っています。平成 30 年度は、大学等での講義において、職員 5 人を 7 施設に対し講師派遣しました。

(11) 公衆衛生情報の収集・解析・提供業務

ア 区局の健康福祉分野における疫学調査分析を支援し、より正確な根拠に基づいた施策立案やその評価を可能にすることを目的として、平成 23 年度から疫学調査・分析事業の大幅な機能強化を図っています。平成 30 年度の疫学調査・分析依頼件数は、18 件でした。また、これらの依頼への対応を通じて、分析を行う職員の技術向上も図ることができ、扱うデータも大規模なものが増えています。さらに、よこはま健康アクション推進事業の一環である、ヘルスデータの活用についても、重要な役割を担っています。

イ Web ページによる情報提供

インフルエンザを始めとする各種感染症の発生状況や健康に関する情報を市民、医療機関等に速やかにわかりやすく提供するため、衛生研究所 Web ページ (<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/eiken/>) を開設しています。平成 30 年度の総アクセス数は 1,804,97 件（データ提供：市民局広報課）でした。

ウ 感染症発生動向調査

市内の感染症の流行状況を早期に把握し、的確な予防対策を講じることを目的として感染症発生動向調査を行っています。市内の医療機関から報告を受けた感染症患者情報を収集し、専門家による横浜市感染症発生動向調査委員会で解析して市民、医療機関等に情報提供を行っています。また、市内の感染症発生状況をとりまとめ「横浜市感染症発生動向調査事業概要平成 29 年（2017 年）」を発行し、定点医療機関等に配付するとともに Web ページに掲載しました。

臨時情報の提供では、サーベイランスの情報に基づき、「横浜市インフルエンザ流行情報」を 12 回、その他の臨時情報として、「風しん」を 17 回、「伝染性紅斑」を 1 回発行しました。

エ 「検査情報月報」の編集発行

当所で行った試験検査、調査研究について、毎月「検査情報月報」を編集発行して関係機関に提供するとともに Web ページに掲載しています。また、その中の感染症関連記事等を「衛生研究所からの情報提供」として市内医療機関、横浜市医師会地域保健事業部会及び横浜市感染症発生動向調査委員会に情報提供しています。

オ オンライン情報検索システムの運用

市民や行政が求める公衆衛生に関する情報を的確に収集し提供するため、オンライン情報検索システムを運用しています。

(12) 食品検査の信頼性確保

食品検査の信頼性を確保するために、本市では、21 施設（健康福祉局食品衛生課食品専門監視班及び区福祉保健センター生活衛生課など）の収去部門と 3 施設（衛生研究所・食肉衛生検査所・中央卸売市場本場食品衛生検査所）の検査部門の内部点検を実施しています。また、検査部門における外部精度管理調査の参加計画の策定及び内部精度管理結果の評価を行い、検査の精度の向上に努めています。

ア 内部点検

収去部門について、健康福祉局食品衛生課食品専門監視班と区福祉保健センター生活衛生課など 21 施設の点検を実施しました。

- ・食品の種類又は検査項目ごとの点検

検査部門について、衛生研究所、食肉衛生検査所及び中央卸売市場本場食品衛生検査所の 3 検査施設の点検を実施しました。

- ・事業年度開始時に行う点検
- ・食品の種類又は検査項目ごとの点検
- ・内部精度管理にともなう点検
- ・外部精度管理調査にともなう点検

イ 外部精度管理調査

3 検査施設は、第三者機関の（一財）食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査に参加し、客観的な評価を受けています。平成 30 年度は各検査施設において、食品添加物、動物用医薬品や菌数測定などの延 10 検査項目に参加しました。

ウ 内部精度管理

検査の精度を適正に保つために検査部門で精度管理を実施しています。

(7) 理化学検査

保存料や残留農薬検査等における回収率と変動係数等のデータ

(4) 微生物検査

生菌数測定検査における回収率と変動係数等のデータ及び細菌同定検査のデータ

(13) 病原体等検査の信頼性確保

病原体等検査部門（微生物検査研究課）が作成した標準作業書に基づき、病原体等検査及び信頼性確保試験の内部点検を実施しました。

また、国立感染症研究所が実施した外部精度管理調査に参加しました。

(14) 水質検査の外部精度管理調査

厚生労働省及び神奈川県の主催する水道水検査の外部精度管理調査に参加しました。

(15) 横浜市衛生研究所倫理審査委員会の開催

「横浜市衛生研究所倫理審査要綱（平成 18 年 12 月 4 日施行）」に基づき開催しました。

平成 30 年度開催状況：1 回（平成 30 年 7 月 30 日）

17 動物愛護管理

動物愛護管理に関する業務は、動物愛護思想の普及や適切な飼育管理の啓発を行い、また、狂犬病の予防や、動物による危害の防止を目的としています。

「動物愛護管理」、「狂犬病予防」、「動物保護収容」業務に大別することができます。

1 動物愛護管理

動物の愛護及び管理に関する法律並びに横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物愛護思想の普及や適切な飼育管理の啓発・指導等を図りました。

(1) 動物愛護普及啓発事業

動物愛護及び適切な飼育について市民の理解と関心を深めるため、飼い主をはじめ、学校、町内会等において広く市民を対象に、犬・猫のしつけ方教室の開催や啓発リーフレットの配布など普及啓発事業を実施しました。

動物愛護普及啓発事業

年 度	幼稚園・保育園		学校関係		町内会等		飼い主		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成 28 年度	-	-	8	696	124	11,065	54	2,616	79	5,947
平成 29 年度	2	118	9	958	142	13,908	56	1,910	79	11,523
平成 30 年度	-	-	5	235	157	20,597	43	2,286	75	16,654

動物愛護センター普及啓発事業

平成 28 年度	163 回	平成 29 年度	123 回	平成 30 年度	87 回
	4,906 人		15,604 人		25,078 人

(2) 特定動物の飼養又は保管許可

法律で定める「特定動物」を飼養又は保管する場合には、市長の許可が必要です。本市では市内 3 動物園で合計 35 種類 187 頭の特定動物が飼養されているほか、サル 2 件 4 頭、ワニ 17 件 20 匹、クマ 1 件 1 頭、ヘビ 21 件 27 匹、カメ 9 件 13 匹、大型ネコ 5 件 8 頭、トカゲ 4 件 8 匹が飼育されており、飼育施設の調査・確認を行い、危害発生防止の指導等を行いました。

(3) 動物取扱業の登録

法律で業種単位での登録が義務づけられている動物取扱業者について、飼養施設の確認検査、指導等を実施しました。

動物取扱業の登録数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

事業所数	業種別登録数						
	合計	販売	保管	貸出し	訓練	展示	譲受飼養
1,327	1,709	385	993	48	212	65	6

(4) 犬による咬傷事故

咬傷事故の届出は 86 件ありました。咬傷犬の内訳は飼い犬 97 頭、野犬等 11 頭で、被害者は成年 95 人、未成年 10 人でした。

市民には、今後とも犬の習性等の知識普及に努めるとともに、犬の適切な飼育管理について飼い

主への指導強化を推進し、犬による危害防止に努めてまいります。

犬による咬傷事故件数

	届出 咬傷事故 事件数	咬傷犬数			咬傷時の犬の管理状態				
		合計	飼い犬	野犬等	合計	係留中 犬舎等に	運動中 係留して	放し飼い	その他
平成 28 年度	107	118	115	3	118	14	61	10	33
平成 29 年度	99	121	105	16	121	12	52	11	46
平成 30 年度	86	108	97	11	108	7	48	19	34

	被害者数					犬検診数			
	合計	成年		未成年		合計	センタ ー 福祉 保健	センタ ー 動物 愛護	開業 獣医 師
		飼い 主 族	そ の 他	飼い 主 族	そ の 他				
平成 28 年度	119	2	89	2	26	105	—	—	105
平成 29 年度	122	4	88	3	27	95	—	—	95
平成 30 年度	105	1	94	1	9	84	—	1	83

(5) 犬の苦情等

市民からの苦情、相談等は、横ばい傾向にありますが、依然として「ふん尿による被害」の割合が大きくなっています。そこで、各区において、飼い主への啓発キャンペーンの実施やモラル向上を訴えるプレート、チラシ等の配付等を行いました。

近年増加している多頭飼育が原因となる苦情は21件でした(再掲)。

また、飼えなくなった犬の引取りは59頭でした。

犬の苦情等

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
苦情等内容件数 (合計)		2,488	2,005	2,110
内 訳	野犬等保護	141	120	125
	放し飼い	76	101	108
	ふん尿	1,410	1,202	1,149
	鳴き声	221	232	216
	身体・器物の被害	103	110	111
	不適切な取扱い・虐待	73	67	82
	登録・注射に関すること	305	78	170
	その他	159	95	149
措置件数		2,946	2,592	2,333
内 訳	指示票	154	183	150
	通知書	1	-	-
	勧告	-	-	-
	措置命令	-	-	-
	その他	2,791	2,409	2,183
失踪犬・保護犬の問合せ		885	833	782
飼育相談		279	1,421	1,425
飼い犬引取り頭数 (合計)		44	107	59
内 訳	成犬	41	95	59
	子犬	3	12	-

(6) 猫等の苦情

各区では、猫に関する苦情・相談について、個々に対応するとともに、他人に迷惑を及ぼさないよう「猫の正しい飼い方」の周知徹底を図りました。

猫等の苦情

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
苦情等受付件数 (合計)		2,875	1,915	1,977
内 訳	飼 い 猫	314	176	175
	飼 い 主 不 明 猫	2,505	1,678	1,734
	飼 育 動 物	56	61	68
	飼 い 主 不 明 動 物	-	-	-
苦情等内容件数 (合計)		3,252	2,341	2,390
内 訳	ふ ん 尿	867	744	775
	臭 気 ・ 羽 毛	77	67	87
	鳴 き 声	68	47	52
	身 体 ・ 器 物 の 被 害	71	87	98
	不 適 切 な 取 扱 い ・ 虐 待	81	67	80
	収 容 に 関 す る 相 談	1,013	754	698
	そ の 他	1,075	575	600
飼育相談		204	1,537	1,990
措 置 件 数	指 示 票	17	16	19
	通 知 書	-	-	-
	勸 告	-	-	-
	措 置 命 令	-	-	-
	そ の 他	3,200	2,525	2,207

(7) 猫の不妊去勢手術推進事業

飼い主のいない猫 3,922 頭を対象に、1 頭当たり 5,000 円を補助することにより不妊去勢手術を推進しました。その結果、オス 1,800 頭、メス 2,122 頭の不妊去勢手術が行われました。なお、飼い猫及び飼い猫にする猫については、平成 29 年度から対象外となりました。

(8) マイクロチップ装着推進事業

市民の飼養する犬及び猫を対象として、1 頭あたり 1,500 円を補助することにより、マイクロチップの装着を推進しました。その結果、犬 144 頭、猫 388 頭にマイクロチップが装着されました。

2 狂犬病予防

日本国内では昭和 32 年以来狂犬病が発生していませんが、海外では先進国を含む多くの国で狂犬病が流行しており、狂犬病が国内に侵入する可能性があることは否定できず、引き続き狂犬病に注意を払う必要があります。

狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主は登録と年 1 回の狂犬病予防注射を行うことが義務付けられています。本市では、飼い主に対して「狂犬病予防注射のお知らせ」を送付し、飼い主の意識向上を図るとともに、市民の利便性を考慮し、定期集合注射会場を 195 か所設けました。

狂犬病予防事業実績

	登録頭数 (年度末)	登録申請数				鑑札再交付数	定期集合狂犬病 予防注射実施数	注射済票交付数		
		合計	鑑札交付数	減免措置数	無償交付数			合計	済票交付数	減免措置数
平成 28 年度	178,302	12,091	10,730	101	1,260	1,040	22,248	133,583	133,347	236
平成 29 年度	177,016	12,301	10,879	95	1,327	1,012	20,452	133,472	133,269	203
平成 30 年度	175,366	12,215	10,730	59	1,426	1,091	18,842	130,264	130,085	179

3 動物の保護収容

動物の愛護及び管理に関する法律並びに横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼えなくなった犬・猫、飼い主がわからない犬・猫の引取りを行い、また、傷病の犬・猫等の治療を行いました。

収容した動物については、ウェブサイトにて情報を掲載し、飼い主への返還率の向上を図るとともに、動物の性格、適性を判断した上で、不妊去勢手術及びマイクロチップの装着を実施し、可能な限り希望者への譲渡を推進します。

動物保護収容実績

(単位：頭)

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			
	犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他	
収容総数	271	1,306	8	294	1,179	9	231	948	15	
内 収容 訳 数	飼い主不明	204	710	-	176	588	-	158	492	-
	捕獲	19	-	-	6	-	-	9	-	-
	飼えなくなった	44	96	-	107	185	-	59	105	-
	負傷	4	500	8	5	406	9	5	351	15
返還	165	15	2	138	16	1	110	13	1	
譲渡	76	521	4	101	483	2	88	378	14	
安楽死処分	36	404	-	29	387	3	30	332	3	
自然死	-	134	1	4	116	-	2	89	7	
死体搬入	3	225	1	-	179	-	-	138	-	

※収容後、動物愛護センターで出産した頭数を含む。

18 生活衛生

生活衛生業務は、環境衛生営業関係施設、住宅宿泊事業、受水槽施設、特定建築物等の監視指導、家庭用品の衛生対策、ねずみ・昆虫等の駆除相談対応など多岐にわたっています。

1 環境衛生営業施設の衛生対策

(1) 許認可、監視指導

旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、墓地、埋葬等に関する法律、化製場等に関する法律、温泉法、海水浴場等に関する条例、えなその他出産に伴う産あい物処理業者条例に基づく施設の許認可事務、監視指導及び検査を行いました。

環境衛生営業施設数

年 度	総 数	旅 館	興 行 場	公 衆 浴 場	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所	墓 地 ・ 火 葬 場 等	プ ー ル 等	温 泉 利 用 施 設	化 製 場 ・ 畜 舎 等
平成 28 年度	12,013	374	86	331	1,783	4,337	1,937	2,732	157	64	212
平成 29 年度	11,891	377	87	318	1,750	4,349	1,845	2,732	155	65	213
平成 30 年度	11,900	387	89	311	1,730	4,453	1,767	2,729	155	63	216

ア 許認可申請及び届出件数

許認可申請等の件数は 456 件 (4.4%減)、廃止届出の件数は 444 件 (23.8%減)、その他変更届出等の件数は 1,759 件 (0.3%増) でした。

環境衛生営業関係施設の届出等件数

年 度	総数	許可申請 件 数	廃止届出 件 数	変更届出 件 数	その他の届出 等 件 数
平成 28 年度	2,834	519	462	1,453	400
平成 29 年度	2,813	477	583	1,422	331
平成 30 年度	2659	456	444	1,458	301
(施設内訳)					
旅 館	144	22	12	79	31
興 行 場	47	6	4	35	2
公 衆 浴 場	289	8	15	76	190
理 容 所	241	41	62	127	11
美 容 所	1,385	305	201	866	13
ク リ ー ニ ン グ 所	335	47	125	155	8
墓 地 ・ 火 葬 場 等	54	8	6	20	20
プ ー ル ・ 海 水 浴 場 等	60	5	4	44	7
温 泉 利 用 施 設	33	0	4	20	9
化 製 場 ・ 畜 舎 等	63	14	11	36	2
ク リ ー ニ ン グ 師 免 許 申 請 等 *	8	-	-	-	8

*：免許の書換え、再交付の申請等を含む

イ 監視指導、許認可調査及び衛生講習会の実施

環境衛生営業関係施設の監視指導等を通して施設の衛生水準を確保することにより、市民生活における公衆衛生の維持、向上を図りました。また、衛生管理の周知徹底を目的として、営業施設関係者に対して講習会を実施しました。

監視指導等件数

年 度	監視指導 件 数	許認可変更 調 査 件 数	そ の 他 の 調 査 等 件 数	相談対応 件 数	衛生講習会の実施回数 (延べ対象者数)
平成 28 年度	3,735	674	401	5,859	56 回 (1,795 人)
平成 29 年度	2,924	598	309	5,984	45 回 (1,426 人)
平成 30 年度	3,236	479	365	5,753	43 回 (1,611 人)
(施設内訳)					
旅 館	288	53	44	1,034	-
興 行 場	47	14	5	170	-
公 衆 浴 場	267	19	12	415	-
理 容 所	540	46	12	375	-
美 容 所	934	263	24	1,507	-
ク リ ー ニ ン グ 所	802	54	169	531	-
墓 地 ・ 火 葬 場 等	35	5	35	1,250	-
プ ー ル ・ 海 水 浴 場 等	156	14	25	144	-
温 泉 利 用 施 設	77	4	15	154	-
化 製 場 ・ 畜 舎 等	90	7	24	173	-

ウ 環境衛生営業施設検査等

環境衛生営業施設の衛生管理状況を科学的に把握し、指導するため、水質及び空気環境等の検査を実施しました。

市内唯一の海水浴場である「海の公園」(金沢区)の水質検査については、開設前(5月)1回、開設期間中(7月)1回の計2回実施しました。その結果、5月、7月とも、水質「B」*でした。

*：環境省通知に基づく判定基準による(水質「AA」、「A」を「適」、水質「B」、「C」を「可」とする)。

環境衛生営業施設検査件数

年 度	検 査 件 数 (*)	
	施設数	検体数
平成 28 年度	490	1,630
平成 29 年度	356	1,435
平成 30 年度	365	1,113
(施設内訳)		
旅 館	68	120
興 行 場	0	0
公 衆 浴 場	161	560
理 容 所	0	0
美 容 所	0	0
ク リ ー ニ ン グ 所	0	0
プ ー ル ・ 海 水 浴 場	97	356
温 泉 利 用 施 設 等	39	77

* 「環境衛生営業施設の監視指導時に現場で行った検査」及び「福祉保健センターまたは横浜市衛生研究所で行った検査」の合計件数

(2) 横浜市生活衛生協議会の自主管理事業の推進

環境衛生業者が組織する横浜市生活衛生協議会は、業者の自主的な努力により施設の衛生水準の向上を図っています。

平成30年度も前年度に引き続き、同協議会が実施する自主衛生管理事業（各店舗の拭き取り検査等*）に対して、検査実施方法及び検査結果に基づく改善対応に関する助言等を行いました。

* 理容所、美容所、旅館においては、拭き取り検査（細菌検査）、クリーニング所においては、検知管による検査（空気環境測定）、公衆浴場においては、簡易水質検査キットによる検査（遊離残留塩素濃度測定）を実施しました。

横浜市生活衛生協議会会員数（平成30年度）

理容所	美容所	クリーニング所	公衆浴場	旅館	合計
806	721	191	67	16	1801

2 住宅宿泊事業関係業務

平成30年6月に施行された住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊事業の届出受理、住宅宿泊事業を営む住宅への立入検査及び衛生指導等を行いました。

住宅宿泊事業届出件数及び立入検査実施件数

年 度	届 出 住宅数	届出 件数	変更届出 件数	廃業届出 件数	立入検査 件数	相談対応 件数
平成30年度	104	104	11	0	7	520

3 建築物衛生対策

建築物や受水槽等の衛生対策として、監視指導等により適正な衛生管理の指導・啓発を行いました。

建築物衛生関係施設数

年 度	特定建築物	建築物登録業	専用水道	簡易専用水道	小規模受水槽 水 道	簡易給水水道
平成28年度	1,411	463	148	6,972	7,779	12
平成29年度	1,419	454	145	6,735	7,610	12
平成30年度	1,424	455	143	6,537	7,500	10

(1) 建築物衛生対策事業

ア 特定建築物の監視指導等

特定建築物とは、不特定多数の方が利用する、一定規模以上の建物（事務所、店舗等）をいいます。このような特定建築物を対象に、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（建築物衛生法）に基づく届出受付、監視指導を行いました。

特定建築物の届出件数及び監視指導件数

年 度	対 象 施設数	使用開始 届出件数	変更届出 件数	廃止届出 件数	監視指導 件数	相談対応 件数
平成28年度	1,411	16	625	19	595	1,604
平成29年度	1,419	23	590	15	459	1,293
平成30年度	1,424	22	720	17	474	1,283

イ 特定建築物の事前指導

衛生的で維持管理しやすい構造設備とするため、特定建築物の空調設備、給排水設備等について設計段階での指導を行いました。

特定建築物事前指導件数

年 度	計	店舗	事務所	学校	旅館	その他
平成 28 年度	46	18	14	4	8	2
平成 29 年度	46	10	15	7	9	5
平成 30 年度	38	8	15	4	7	4

ウ 建築物登録業の監視指導

建築物登録業とは、特定建築物等の衛生管理業務を行う事業者で、従事者の資格や使用機材等の一定の要件を満たすことにより、横浜市長登録を受けた事業者をいいます。業務内容により 8 業種に区分されています。

このような登録事業者を対象に、平成 30 年度は 130 事業所の監視指導を行いました。

建築物登録業件数

年 度	総数	建築物 清掃業	建築物 空気 環境 測定業	建築物 空気 調和用 ダクト 清掃業	建築物 飲料水 水質 検査業	建築物 飲料水 貯水槽 清掃業	建築物 排水管 清掃業	建築物 ねずみ こん 虫等 防除業	建築物 環境 衛生 総合 管理業
平成 28 年度	463	99	30	3	8	165	30	65	63
平成 29 年度	454	98	29	3	8	163	30	63	60
平成 30 年度	455	97	31	3	8	165	31	64	56

(2) 受水槽等衛生対策事業

ビル・マンション等に飲料水を供給するため設置される受水槽等は、受水槽の有効容量（槽の中に実際に入っている水の量）等により、水道法または横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例（以下「市条例」）に基づく衛生管理が所有者に義務づけられています。このような受水槽等を対象に、届出受付、監視指導等を行いました。

ア 専用水道、簡易給水水道の衛生対策

専用水道とは、地下水や水道水を水源として大規模な建物に給水する水道施設のことです。また、簡易給水水道とは、地下水を水源とする水道施設のうち専用水道以外の施設のことです。これらの施設の設置者には、水道法または市条例で、定期的な水質検査の実施や衛生上の措置を講じることが義務づけられています。これらの施設を対象に、給水設備の管理状況に係る立入検査、水質検査結果に応じた指導等を行いました。

専用水道、簡易給水水道の届出件数及び監視指導件数

	年度	施設数	給水開始 届出件数	廃止届出 件数	変更 届出件数	立入指導 件数	相談対応 件数
専用水道	平成 28 年度	148	4	7	55	143	496
	平成 29 年度	145	7	5	52	130	448
	平成 30 年度	143	3	3	57	125	494
簡易給水 水道	平成 28 年度	12	0	0	5	14	55
	平成 29 年度	12	0	0	3	13	35
	平成 30 年度	10	0	2	4	10	24

イ 簡易専用水道、小規模受水槽水道の衛生対策

受水槽は、有効容量が 10 m³を超える簡易専用水道と、有効容量が 10 m³以下の小規模受水槽水道に分かれます。これらの施設の設置者には、水道法または市条例で、受水槽の清掃・点検のほか、次のことが義務づけられています。

(ア) 管理状況検査の受検

簡易専用水道、小規模受水槽水道（有効容量が 8 m³を超えるもの及び受水槽が地下式のもの）の設置者には、年 1 回、検査機関による管理状況検査を受検することが義務づけられています。

(イ) 自己点検の実施、報告

管理状況検査の受検義務がない小規模受水槽水道（受水槽の有効容量が 8 m³以下で、受水槽が地下式でないもの）の設置者には、年 1 回、自ら受水槽の点検を行い、結果を報告することが義務づけられています。

これらの施設を対象に、管理状況検査の結果等に応じた立入検査等を行いました。

簡易専用水道、小規模受水槽水道の届出件数及び監視指導件数

	年度	施設数	給水開始届出件数(※)	廃止届出件数(※)	変更届出件数(※)	立入指導件数	相談対応件数
簡易専用水道	平成 28 年度	6,972	50	311	1,095	824	1,897
	平成 29 年度	6,735	40	263	1,103	637	1,557
	平成 30 年度	6,537	46	236	1,397	606	1,665
小規模受水槽水道(>8 m ³)	平成 28 年度	1,027	41	215	420	51	366
	平成 29 年度	984	42	201	445	29	274
	平成 30 年度	959	56	153	423	30	280
小規模受水槽水道(≤8 m ³)	平成 28 年度	6,752	/	/	/	200	840
	平成 29 年度	6,626	/	/	/	176	541
	平成 30 年度	6,541	/	/	/	133	507

※ 小規模受水槽水道については、8 m³超と 8 m³以下の合計

ウ 受水槽施設事前指導

受水槽施設の衛生を確保するためには、施設が管理しやすい構造設備を備えていることが必要です。そこで、「横浜市受水槽施設事前指導に関する事務手続要領」（平成 4 年 10 月 1 日施行）に基づき、施設の計画・設計段階の事前指導を行い、施設の衛生の確保を図りました。

受水槽施設事前指導実施件数

年 度	指導実施施設数
平成 28 年度	24
平成 29 年度	29
平成 30 年度	32

(3) レジオネラ症対策事業

レジオネラ症の原因菌であるレジオネラ属菌は、浴槽設備、給湯設備、冷却塔及び加湿器など、水や温水が循環・停滞する設備で増殖します。また、レジオネラ症は高齢者等が感染しやすいため、患者の発生を予防するためには、高齢者が利用する社会福祉施設や、病院等の市民が広く利用する公共施設における対策が重要です。横浜市では、横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱に基づき、衛生的な維持管理方法の啓発を行っています。

平成 30 年度は、社会福祉施設 302 件、公共施設 106 件、病院 109 件に対して立入調査を行い、設備の適切な維持管理について指導を行いました。

4 居住衛生対策

住まいを原因とする健康被害を予防するため、健康的で快適な住まい方の指導、啓発を行っています。

(1) 居住衛生推進事業

シックハウス症候群やダニ・カビの発生等に関する市民からの相談に対応し、必要に応じて訪問調査を行い、住まい方の改善方法を助言しています。平成30年度は2家庭の訪問調査を行いました。

また、講習会を開催し、住まいの衛生に関する啓発を行いました。

相談対応件数

	ホルムアルデヒド	その他VOC	ダニアレルゲン	刺咬性ダニ	カビ
平成28年度	23	9	6	11	12
平成29年度	11	8	0	4	9
平成30年度	4	4	0	7	11

講習会開催件数

	生活衛生課主催	他課主催（両親教室等）
平成28年度	4	33
平成29年度	0	19
平成30年度	5	21

(2) 家庭用品衛生対策事業

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、家庭用品の試買を行い、ホルムアルデヒド、有機水銀化合物などの化学物質等の試験検査を横浜市衛生研究所で実施しました。

試験検査の結果、基準違反の家庭用品はありませんでした。

試買検査件数

	検査検体数	検査項目数	違反検体数	試買実施施設数
平成28年度	57	79	0	12
平成29年度	61	92	0	18
平成30年度	60	90	0	20

(3) 生活環境対策事業

地域の特性や実情に応じたねずみ、昆虫等の防除対策等を行っています。

ア ねずみ、昆虫等の相談対応

9,072件の相談があり569件の現場調査を行いました。ハチに関する相談が最も多く、全相談件数の約62%でした。

ねずみ、昆虫等相談対応件数

年 度	相談件数 (総数)	相談件数の内訳						
		ハチ	ダニ	ねずみ	ノミ	シラミ	ガ	その他
平成28年度	9,409	4,921	109	1,873	36	49	101	2,320
平成29年度	9,039	5,086	131	1,706	36	44	59	1,977
平成30年度	9,072	5,668	121	1,480	31	45	47	1,680

イ スズメバチ駆除対策

スズメバチ等による危害を防止し、市民の安全な生活環境を確保するため、ハチの危害や対処方法の啓発、駆除機材等の貸出しなどを行いました。

また、スズメバチの巣が作られた建物または土地の所有者・管理者の特定が困難かつ緊急性が求められる場合は市から委託業者へ駆除を依頼しました。

スズメバチ相談対応件数、駆除委託件数

	スズメバチ相談対応件数	駆除委託件数
平成 28 年度	1,909	0
平成 29 年度	2,321	5
平成 30 年度	2,279	1

ウ 水害発生時の感染症対策

水害発生時には、「横浜市防疫対策実施要領」に基づき、感染症の発生及びまん延を防ぐため、浸水した家屋等の現場調査を行い、適切な消毒・衛生対策の周知啓発を行っています。

平成 30 年度の浸水家屋等の調査件数は 0 件でした。

(4) 災害時生活用水確保事業

災害時に上水道が復旧するまでの間、井戸水を地域の方々の生活用水（洗浄水等）として提供いただける井戸を、災害応急用井戸として指定しています。

災害応急用井戸の指定実績

	災害応急用井戸 指定件数	指定申出 件数	新規指定 件数	指定解除 申出件数
平成 28 年度	2,529	3	3	91
平成 29 年度	2,466	3	3	66
平成 30 年度	2,374	10	10	102

19 斎場、墓地及び霊堂

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬施設として斎場4か所、埋蔵収蔵施設として墓地5か所、遺骨の一時保管施設として霊堂1か所の管理運営を行っています。

また、火葬や墓地の需要に対応するため、新たな市営斎場や市営墓地の整備を進めています。

1 斎場の管理運営

(1) 久保山斎場

明治8年に開設、昭和2年に火葬炉11基を備えた施設に改築されましたが、老朽化により平成3年10月から改築工事に着手し、平成7年12月、火葬炉12基を備えた施設として竣工しました。

平成30年度実績 火葬件数：9,314件、休憩室使用件数：6,621件

(2) 南部斎場

平成3年9月、南部方面の火葬需要に対応するため、火葬炉10基、葬祭ホール2室を備えた施設として開設しました。

平成30年度実績 火葬件数：6,597件、休憩室使用件数：5,548件、葬祭ホール使用件数：612件

(3) 北部斎場

平成14年4月、北部方面の火葬需要に対応するため、火葬炉16基（うち予備炉2基）、葬祭ホール4室（うち2室は仕切りを外し、大ホールとして使用することが可能）を備えた施設として開設しました。

平成30年度実績 火葬件数：10,198件、休憩室使用件数：8,075件、葬祭ホール使用件数：1,261件

(4) 戸塚斎場

昭和14年に町村合併により引き継がれた施設で、昭和55年4月、火葬炉6基、小動物炉3基を備えた施設に改築しました。その後、平成2年10月、葬祭ホール2室を増設しました。

平成30年度実績 火葬件数：4,697件、休憩室使用件数：3,819件、葬祭ホール使用件数：589件
小動物焼却件数 個別火葬：2,089件、合同火葬：4,447件

(5) 民営斎場補助金

民営斎場利用者に対する市営斎場利用者との格差是正を図るため、平成7年12月から火葬料に対する補助金の交付を実施しています。

平成30年度実績 補助件数：1,797件

2 市営斎場の整備

将来にわたる火葬の安定供給を図るため、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めています。

(1) 整備場所

鶴見区大黒町18-18他

(2) 整備火葬炉数

16炉（予備炉1炉を含む）

(3) しゅん工年度（予定）

令和7年度

3 墓地・霊堂の管理運営

(1) 久保山墓地（明治7年開設）

総面積：126,213㎡、区画数：14,470区画

(2) 三ツ沢墓地（明治41年開設）

総面積：50,302㎡、区画数：7,454区画

(3) 日野公園墓地（昭和8年開設）

総面積：278,928㎡、区画数：15,017区画、壁面式納骨施設：450基、合葬式納骨施設：6,000体分

(4) 根岸外国人墓地（明治35年開設）

総面積：7,610㎡、区画数：1,082区画

- (5) メモリアルグリーン（平成18年開設）
 総面積：約61,000㎡、芝生型納骨施設：7,500区画、合葬式樹木型納骨施設：3,000体分、
 合葬式慰霊碑型納骨施設：12,000体分
- (6) 久保山霊堂（昭和57年改築）
 家族納骨壇2,000基、焼骨短期保管施設910体、大式場、小式場
- (7) 日野こもれび納骨堂（平成30年4月1日供用開始）
 - ・自動搬送式納骨施設 6,500基
 - ・合葬式納骨施設 20,000体
- (8) 墓地管理料
 メモリアルグリーンは平成18年度から、久保山・三ツ沢・日野公園墓地については平成20年度から管理料を徴収し、管理業務の財源としています。
- (9) 使用者募集
 平成30年度は日野こもれび納骨堂（平成30年4月1日供用開始）と久保山墓地の募集を行いました。

4 市営墓地・納骨堂の整備

市民アンケート調査や、将来人口推計により、平成29年から令和18年までの20年間で、公民合わせて約10万区画の墓地整備が必要であると推計しており、増加する墓地需要に対応するため、次の墓地の整備・計画を進めています。

- (1) （仮称）舞岡墓園
 - ・芝生型納骨施設 6,000区画
 - ・合葬式樹木型納骨施設 1,500体
 - ・合葬式樹林型納骨施設 1,500体
 - ・合葬式慰霊碑型納骨施設 10,000体
 - ・合葬墓 1区画
- (2) 旧深谷通信所における公園型墓園
 - ・芝生型納骨施設 約15,000区画
 - ・合葬式納骨施設 約30,000体

火葬件数

年 度	総 数	10歳以上		10歳未満		死胎児	
		市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外
平成28年度	29,399	27,976	798	68	2	473	82
平成29年度	30,258	28,778	698	79	2	480	221
平成30年度	30,806	29,189	627	59	3	531	397

休憩室使用件数（20人用は、南部斎場・北部斎場・戸塚斎場のみ）

年 度	総 数	40人用		20人用	
		市 内	市 外	市 内	市 外
平成28年度	23,522	21,499	470	1,512	41
平成29年度	23,887	21,753	394	1,705	35
平成30年度	24,063	21,810	345	1,873	35

葬祭ホール使用件数

年 度	総 数	市 内	市 外
平成28年度	2,515	2,504	11
平成29年度	2,475	2,461	14
平成30年度	2,462	2,456	6

小動物焼却件数（戸塚斎場のみ）

年 度	総 数	市民持込					コンテナ搬入		
		個別焼却				合同焼却	合同焼却		
		50kg未満	25kg未満	5kg未満	1kg未満		資源循環	動物園	動愛
平成28年度	7,158	64	898	1,166	128	2,305	1,742	44	811
平成29年度	6,922	51	832	1,194	132	2,360	1,618	27	708
平成30年度	6,536	58	763	1,127	141	2,281	1,530	34	602

民営斎場使用料補助件数

年 度	総 数
平成28年度	1,799
平成29年度	1,912
平成30年度	1,797

久保山霊堂使用許可件数

年 度	家族納骨壇 (基)	焼骨短期保管 (体)	式場使用（時間）	
			大式場	小式場
平成28年度	292	1,104	144	770
平成29年度	428	1,096	76	755
平成30年度	382	1,058	94	852

手数料徴収事務取扱件数

年 度	斎場	墓地・霊堂	メモリアルグリーン	日野こもれび納骨堂
平成28年度	1,056	2,275	378	
平成29年度	1,089	2,387	399	
平成30年度	1,156	2,455	413	66

墓地管理料収納額と件数

年 度	久保山、三ツ沢、日野 (墳墓地)		メモリアルグリーン (芝生型納骨施設)		日野こもれび納骨堂 (自動搬送式納骨施設)	
	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数
平成28年度	159,424,400	32,281	61,244,360	7,451		
平成29年度	159,830,800	32,122	61,064,400	7,429		
平成30年度	159,342,471	32,234	60,826,680	7,400	9,938,700	1,645

墓地使用者募集件数

年 度	久保山墓地 (区画)	三ツ沢墓地 (区画)	日野公園墓地			日野こもれび納骨堂	
			墳墓地(区画)	壁面式(基)	合葬式(体)	自動搬送式(基)	合葬式(体)
平成28年度	-	300	-	-	-	-	-
平成29年度	300	-	-	-	-	1,300	1,350
平成30年度	300	-	-	-	-	1,300	1,350

20 医療安全

横浜市では、『医療法』や『医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）』などに基づく、病院、診療所、薬局等に対する許認可や監視指導を実施しています。また、安全・安心な医療を推進するため、医療安全相談窓口の運営や医療安全研修会を行っています。

1 許認可業務

医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、臨床検査技師等に関する法律、医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法に基づく施設の許認可事務を行っています。

医務薬務関係業態別施設数及び申請等件数

平成 31 年 3 月 31 日現在

	総 数	病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所	助 産 所	施 術 所	歯 科 技 工 所	衛 生 検 査 所
施設数								
平成 28 年度	23,711	133	2,986	2,086	87	3,429	643	18
平成 29 年度	24,028	136	3,010	2,092	90	3,534	650	19
平成 30 年度	23,989	132	3,047	2,105	93	3,542	405	19
申請等件数								
平成 28 年度	18,477	854	3,193	980	24	1,150	59	5
平成 29 年度	17,782	864	3,044	973	31	1,273	68	18
平成 30 年度	19,187	800	3,407	1,021	12	1,129	67	30

	薬 局	製 薬 局 製 造 販 売 業 品	製 薬 局 製 造 販 売 業 品	医 薬 品 販 売 業	販 売 業 ・ 貸 与 業 器	販 管 理 業 ・ 貸 与 業 器	再 生 医 療 等 製 品 販 売 業	毒 物 劇 物 販 売 業	特 定 毒 物 使 用 者	毒 物 劇 物 業 務 上 取 扱 者
施設数										
平成 28 年度	1,539	116	116	764	1,646	9,083	19	981	5	60
平成 29 年度	1,535	111	111	780	1,669	9,230	20	968	6	67
平成 30 年度	1,568	102	102	808	1,728	9,271	21	977	6	63
申請等件数										
平成 28 年度	7,040	66	58	2,016	1,871	454	25	678	0	4
平成 29 年度	7,052	54	50	1,981	1,354	516	14	490	0	0
平成 30 年度	7,667	63	55	2,411	1,637	377	0	507	1	3

2 監視指導業務

(1) 医療監視指導

市内病院に対し、人員の充実状況や構造設備、医療安全に向けた取り組み状況などについて、医療監視（定期立入検査）として現地調査（実地検査）及び書類調査（書面検査）を行い、必要に応じて、より安全な医療の提供に向けた指導、助言を行っています。

また、有床診療所（19床以下）と助産所に対して、稼働状況等について毎年書類調査を行うとともに、定期的に現地調査（令和元年度から4年に1回）を実施しています。

そのほか、無床診療所に対して、新規開設や移転開設等を行った際に、書類調査を行うとともに、診療内容に応じて、一部の診療所には現地調査を実施しています。

医療監視指導件数（平成30年度実績）

	立入検査件数	書面調査件数	行政処分件数
病 院	83	49	0
診 療 所	201	112	0
助 産 所	0	92	0

(2) 薬事監視指導

医薬品等の品質及び安全性を確保するために、薬局、医薬品販売業者及び毒物劇物販売業者等の施設が医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法に規定された構造設備を有するとともに、医薬品、毒物及び劇物の適正な取扱い又は管理などについて、立入検査（薬事監視）を行っています。

薬事監視指導件数

	監視件数	行政処分件数
薬 事 施 設	1,239	0
毒物劇物取扱施設	184	0

3 横浜市医療安全支援センター

横浜市医療安全支援センターでは、市民から市内の医療機関で行われている医療全般の相談・苦情を受け付ける医療安全相談窓口を設け、患者・家族と医療機関との信頼関係やコミュニケーション構築に向け支援を行っています。(平成30年度の相談件数：4,563件)

また、医療機関の従事者を対象に医療安全研修会(年3回開催)を行っています。医療安全推進協議会(年3回開催)では、医療安全相談窓口の運営方針等を審議していただいています。

相談種別 (平成30年度)

	件数
不信・苦情	1,473
相談・質問	2,992
その他	98
計	4,563

相談手段

	件数
電話	4,385
面談	53
電子メール	116
手紙・FAX	9
その他	0
計	4,563

対象機関別

	件数
市立病院	85
市大病院	105
地域中核病院	169
その他の病院	989
診療所	973
歯科診療所	369
薬局	67
その他	109
なし	672
不明	1,025
計	4,563

相談内容分類

	件数
医療行為・医療内容	1,351
コミュニケーション	960
医療機関の施設	40
医療情報の取扱	222
医療機関案内	352
医療費	375
医療知識等を問うもの	790
その他	473
計	4,563

処理経過

	件数
問題点の整理、情報提供	3,102
他課や関係機関紹介	1,051
対象施設等への連絡	177
立入検査担当部署へ連絡	81
その他(中断など)	152
計	4,563

<主な紹介先関係機関>

関東信越厚生局神奈川事務所
 神奈川県医療保険課
 各区役所福祉保健センター
 県歯科医師会歯科電話相談窓口
 他都市医療安全支援センター
 法律相談関係
 薬の相談窓口

など